



政府統計

令和7年12月23日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 渡 邊

室長補佐 渡 邊

労働経済第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7622)

(直通電話) 03(3595)3145

労働経済動向調査（令和7年11月）の概況

目 次

I	調査の概要	1 ページ
II	主な用語の説明	2 ページ
III	利用上の注意	3 ページ
IV	結果の概要	
1	雇用の状況	5 ページ
2	労働者の過不足状況	7 ページ
3	労働者の過不足に関する対応状況	9 ページ
4	賃金等の状況	11 ページ
V	付属統計表	13 ページ

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス（ <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html> ）

I 調査の概要

1 調査の目的

景気の変動、労働力需給の変化等が雇用、労働時間等に及ぼしている影響、それらに関する今後の見通し及び対応策等について調査し、労働経済の変化の方向や当面の問題等を迅速に把握するため、2月、5月、8月及び11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国

3 調査の対象期日及び実施期間

令和7年11月1日現在の状況について、令和7年11月1日～11月7日に調査を実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月改定）の「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業（学術研究のうち、学術・開発研究機関を除く。）」、「宿泊業、飲食サービス業（飲食サービス業のうち、バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）」、「生活関連サービス業、娯楽業（生活関連サービス業のうち、家事サービス業、火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く。）」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）（政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く。）」に属する、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所を調査の対象とし、5,786事業所を調査の客体とした。（有効回答数3,226事業所、有効回答率55.8%）

5 調査事項

- ・ 共通項目（すべての調査期で同じ事項）
 - 事業所の属性に関する事項
 - 業況の動向に関する事項
 - 雇用、労働時間の動向に関する事項
 - 労働者の過不足感に関する事項
 - 労働者の過不足に関する対応状況に関する事項
- ・ 特別項目（調査期ごとに異なる事項）
 - 賃金等の状況に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

7 集計・推計の方法

産業ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。なお、集計・推計は厚生労働省で行った。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記②～④は常用労働者の内数であるが、
⑤の派遣労働者は含まない。
- ・期間を定めずに雇われている者
 - ・1か月以上の期間を定めて雇われている者
- (注) 平成30年2月調査から下線部分の定義を変更し、「1か月を超える期間を定めて雇われている者」から「1か月以上の期間を定めて雇われている者」に変更した。また、「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者」は削除した。
- ② 正社員等…… 雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
- (注) 平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
(注) 平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注) 平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者… 労働者派遣法に基づいて他社（派遣元事業所）から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 D.I.

Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、変化の方向性を表す指標である（具体的な定義については、下記①～③を参照）。

- ① 所定外労働時間判断D.I.
所定外労働時間について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ② 雇用判断D.I.（正社員等雇用、パートタイム雇用など）
労働者数について、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ③ 労働者過不足判断D.I.
労働者数について、調査日現在の状況で「不足（やや不足、おおいに不足）」と回答した事業所の割合から「過剰（やや過剰、おおいに過剰）」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

III 利用上の注意

- 1 令和6年2月調査実施時に客体事業所の抽出替えを行った。
- 2 平成27年2月調査から会社以外の法人（信用金庫、一般財団法人、病院等）も調査対象とした。会社以外の法人が調査対象事業所に占める割合（平成27年2月調査時）は9.4%で「医療、福祉」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」においては、それぞれ、91.0%、13.1%、12.2%となっている。平成26年11月調査以前の結果との比較には注意を要する。
- 3 平成30年2月調査より第13回改定日本標準産業分類（平成25年10月改定）により結果表章を行っている。
また、平成21年2月調査から平成29年11月調査まで第12回改定日本標準産業分類（平成19年11月改定）により結果表章を行っていること、及び、調査対象産業に「医療、福祉」を追加したことにより、平成20年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 4 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定（平成21年12月）に伴い、平成23年2月調査から職種の見直しを行った。
- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。各表の脚注を参照のこと。
- 6 この調査では、「所定外労働時間」及び「雇用」の判断D. I.について、センサス局法X-12-ARIMAの中のX-11Seasonalma=MSRで季節調整を実施している。
令和7年2月調査以降に公表の季節調整値は、令和6年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定している。
- 7 雇用判断D. I.は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D. I.との比較から統一した表側を用いている。
- 8 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、計は各項目を足し上げた数値と必ずしも一致しない。
統計表中の「0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
統計表中の「-」は、該当数値がないことを示す。
統計表中の「…」は、調査していないため不明を示す。
統計表中の「△」は、マイナスを示す。
- 9 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査客体として選ばれやすくなっている（労働者数による確率比例抽出）ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 10 用語の「正社員等」の定義の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、図1、図3の平成19年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 11 令和7年5月調査以前の共通項目のうち「生産・売上額等の動向」に関する事項については、令和7年8月調査から「業況の動向」に関する事項に変更して調査を実施した。
- 12 令和6年まで8月調査の特別項目だった「労働者不足の対処方法」及び令和7年5月調査以前の共通項目のうち「雇用調整等の実施状況」に関する事項については、令和7年8月調査から労働者が不足あるいは過剰となっている部門等への対応状況を調査するため、これらを共通項目「労働者の過不足に関する対応状況」に関する事項に統合して調査を実施した。

- 13 令和6年まで11月調査の特別項目だった「働き方改革の取組」に関する事項については、令和7年から調査期を8月調査に変更して調査を実施した。
- 14 令和7年5月調査以前の共通項目のうち「常用労働者の中途採用の実績及び予定」、「常用労働者数」及び「未充足求人数」に関する事項については、令和7年5月調査をもって調査を終了した。
これに伴い、これまでの概況に掲載していた共通項目の調査結果のうちの以下については、「労働経済動向調査（令和7年5月）の概況」（令和7年6月24日公表）をもって掲載を終了した。
 - ・未充足求人の状況（未充足求人の有無、欠員率）
 - ・中途採用（中途採用の実績（予定）の有無）
- 15 令和7年5月調査以前の特別項目のうち11月調査の「事業の見直しと雇用面での対応状況」に関する事項については、令和6年11月調査をもって調査を終了した。
これに伴い、これまでの11月調査の概況に掲載していた特別項目の調査結果のうちの以下については、「労働経済動向調査（令和6年11月）の概況」（令和6年12月24日公表）をもって掲載を終了した。
 - ・事業の見直しと雇用面での対応状況（事業の見直しの実施状況、事業の見直しの方法、事業の見直しに伴う雇用面での対応状況）
- 16 地区別の労働者の過不足状況に係る試算については、令和7年5月調査をもって集計を終了した。
これに伴い、これまでの概況の最終頁に掲載していた「VI 【参考表】地区別労働者の過不足状況」については、「労働経済動向調査（令和7年5月）の概況」（令和7年6月24日公表）をもって掲載を終了した。
- 17 令和7年11月調査から特別項目「賃金等の状況」に関する事項について新たに調査を実施した。

IV 結果の概要

1 雇用の状況

(1) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.（令和7年10～12月期実績見込）をみると、調査産業計で+5ポイントとなった。

産業別にみると、「情報通信業」及び「不動産業、物品賃貸業」がいずれも+16ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」+15ポイントなどでプラスとなる一方、「医療、福祉」△8ポイントでマイナスとなった。

正社員等雇用判断D.I.（令和8年1～3月期見込）をみると、調査産業計で+7ポイントとなった。

産業別にみると、「情報通信業」+16ポイント、「不動産業、物品賃貸業」+14ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」+13ポイントなどでプラスとなる一方、「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」がいずれも△1ポイントでマイナスとなった。（表1、図1、付属統計表第2表）

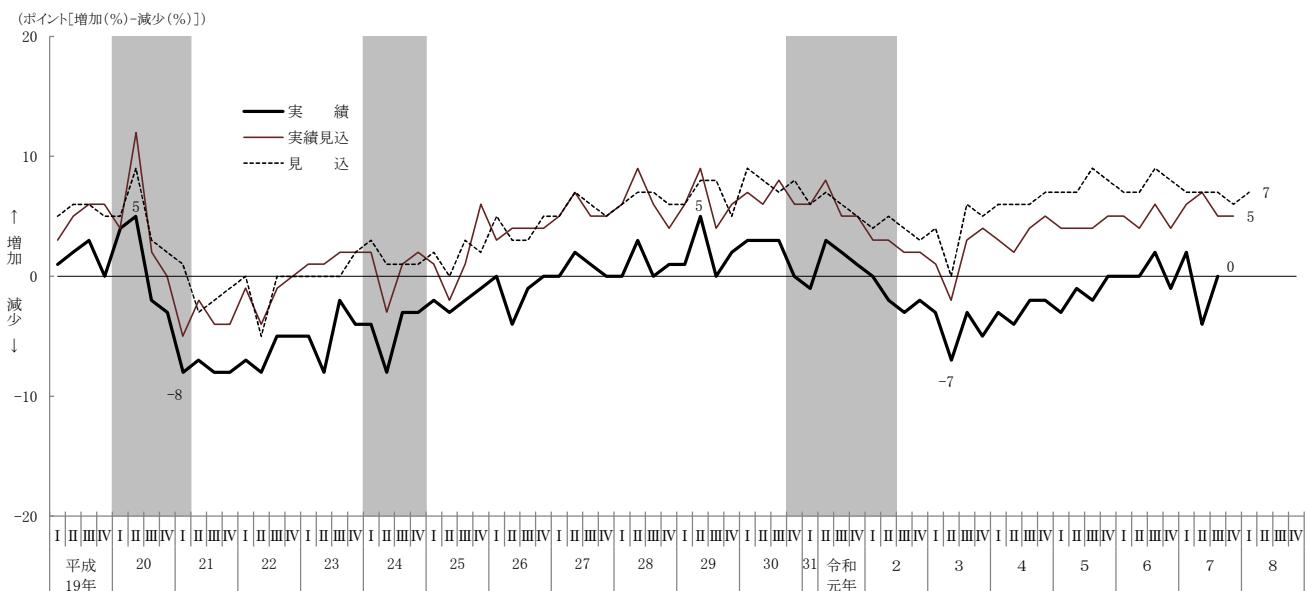
表1 産業別正社員等雇用判断状況及び雇用判断D.I.（季節調整値）

（「増加」-「減少」、単位：%、ポイント）

産業	実績(令和7年7～9月期)			実績見込(令和7年10～12月期)			見込(令和8年1～3月期)		
	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.
調査産業計	16	16	0	16	11	5	13	6	7
建設業	21	13	8	18	10	8	14	5	9
製造業	18	18	0	18	9	9	14	4	10
情報通信業	25	25	0	30	14	16	23	7	16
輸送業、郵便業	13	19	△6	13	13	0	16	7	9
卸売業、小売業	9	14	△5	10	7	3	8	4	4
金融業、保険業	11	18	△7	13	12	1	14	9	5
不動産業、物品賃貸業	19	14	5	22	6	16	16	2	14
学術研究、専門・技術サービス業	23	18	5	24	9	15	21	8	13
宿泊業、飲食サービス業	11	16	△5	7	7	0	6	7	△1
生活関連サービス業、娯楽業	14	10	4	6	5	1	4	5	△1
医療、福祉	15	18	△3	13	21	△8	12	10	2
サービス業(他に分類されないもの)	16	11	5	15	5	10	12	1	11

注：無回答を除いて集計している。

図1 正社員等雇用判断D.I.の推移(調査産業計・季節調整値)



注：「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年IV期、実績見込は平成20年I期、見込は平成20年II期以降の数値とは厳密には接続しない。

*「常用」…雇用期間を定めないで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

ローマ数字は四半期(I:1～3月、II:4～6月、III:7～9月、IV:10～12月)を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す。

無回答を除いて集計している。

(2) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I. (令和7年10~12月期実績見込) をみると、調査産業計で+2ポイントとなつた。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」+11ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」+4ポイント、「医療、福祉」+3ポイントなどでプラスとなる一方、「生活関連サービス業、娯楽業」△7ポイント、「情報通信業」及び「金融業、保険業」がいずれも△3ポイントなどでマイナスとなった。

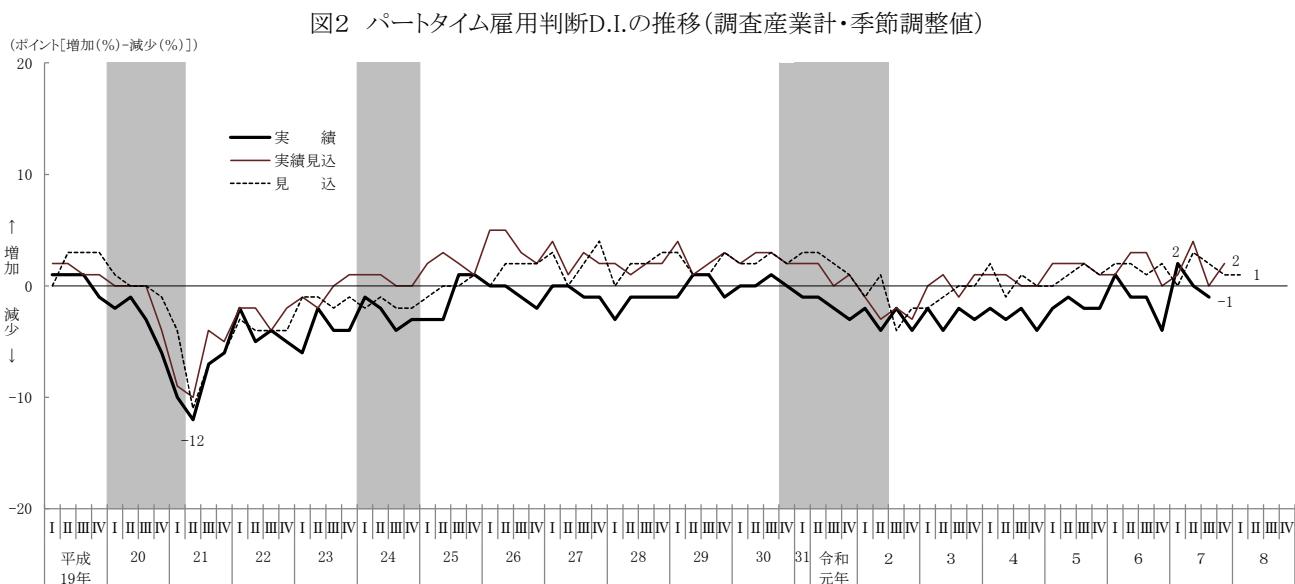
パートタイム雇用判断D.I. (令和8年1~3月期見込) をみると、調査産業計で+1ポイントとなつた。

産業別にみると、「運輸業、郵便業」+4ポイント、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」がいずれも+3ポイントなどでプラスとなる一方、「情報通信業」△5ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」△4ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」及び「医療、福祉」がいずれも△1ポイントでマイナスとなった。（表2、図2、付属統計表第2表）

表2 産業別パートタイム雇用判断状況及び雇用判断D.I. (季節調整値)

産業	実績(令和7年7~9月期)			実績見込(令和7年10~12月期)			見込(令和8年1~3月期)		
	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.
調査産業計	9	10	△1	8	6	2	6	5	1
建設業	5	1	4	3	1	2	3	1	2
製造業	6	7	△1	5	6	△1	3	3	0
情報通信業	7	6	1	3	6	△3	3	8	△5
輸送業、郵便業	12	13	△1	10	8	2	9	5	4
卸売業、小売業	11	13	△2	8	7	1	8	5	3
金銭融業、保険業	5	10	△5	4	7	△3	4	3	1
不動産業、物品賃貸業	8	11	△3	5	6	△1	6	3	3
学術研究、専門・技術サービス業	7	6	1	5	6	△1	5	4	1
宿泊業、飲食サービス業	13	15	△2	17	6	11	12	13	△1
生活関連サービス業、娯楽業	12	9	3	6	13	△7	3	7	△4
医療、福祉	10	13	△3	10	7	3	6	7	△1
サービス業(他に分類されないもの)	14	11	3	8	4	4	6	3	3

注: 無回答を除いて集計している。



注: 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

ローマ数字は四半期(I:1~3月、II:4~6月、III:7~9月、IV:10~12月)を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す。

無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

令和7年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で+49ポイントの不足超過となつた。

産業別にみると、特に「建設業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで人手不足感が高くなっている。（表3、図3、図4、付属統計表第3-1表）

表3 産業別正社員等労働者過不足状況及び正社員等労働者過不足判断D.I.

（「不足」-「過剰」、単位：%、ポイント）

産業	令和7年5月調査1)			令和7年8月調査1)			令和7年11月調査1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	47	3	44	49	3	46	52	3	49
建設業	59	1	58	61	2	59	65	2	63
造業	45	4	41	48	4	44	50	4	46
情報業	57	-	57	58	1	57	59	1	58
運輸業	57	2	55	58	2	56	62	2	60
卸売業	31	3	28	30	3	27	34	3	31
金融業	31	2	29	38	1	37	38	1	37
不動産業	46	2	44	47	1	46	47	1	46
学術研究、専門・技術サービス業	61	2	59	57	1	56	60	1	59
宿泊業、飲食サービス業	45	2	43	42	1	41	43	3	40
生活関連サービス業、娯楽業	38	3	35	38	3	35	41	6	35
医療業	53	3	50	58	4	54	61	3	58
サービス業(他に分類されないもの)	52	1	51	52	1	51	55	2	53

注：無回答を除いて集計している。

1)「5月調査」は5月1日現在、「8月調査」は8月1日現在、「11月調査」は11月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

令和7年11月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で+28ポイントの不足超過となつた。

産業別にみると、特に「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「卸売業、小売業」などで人手不足感が高くなっている。（表4、図3、付属統計表第3-1表）

表4 産業別パートタイム労働者過不足状況及びパートタイム労働者過不足判断D.I.

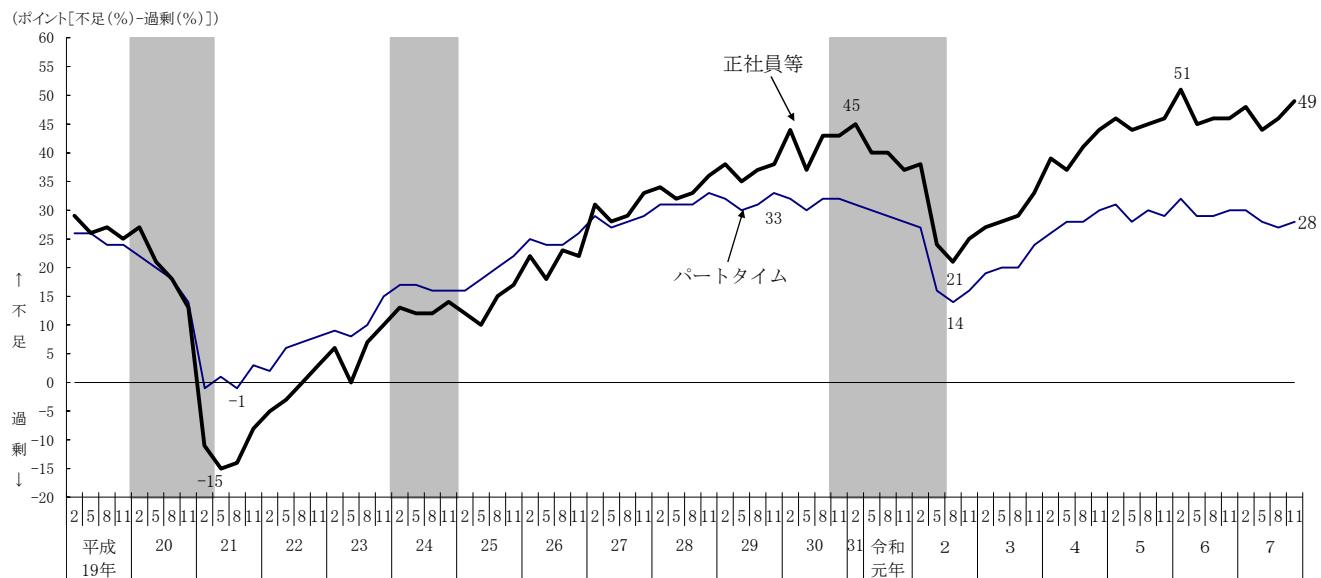
（「不足」-「過剰」、単位：%、ポイント）

産業	令和7年5月調査1)			令和7年8月調査1)			令和7年11月調査1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	30	2	28	30	3	27	30	2	28
建設業	9	1	8	2	-	2	5	1	4
造業	18	2	16	16	3	13	15	3	12
情報業	8	-	8	11	1	10	12	-	12
運輸業	32	2	30	29	1	28	35	2	33
卸売業	37	1	36	37	3	34	38	2	36
金融業	12	3	9	9	3	6	12	1	11
不動産業	33	3	30	32	2	30	29	2	27
学術研究、専門・技術サービス業	13	3	10	16	3	13	12	1	11
宿泊業、飲食サービス業	50	2	48	46	4	42	50	1	49
生活関連サービス業、娯楽業	41	3	38	38	4	34	34	5	29
医療業	36	2	34	37	4	33	37	3	34
サービス業(他に分類されないもの)	49	1	48	48	-	48	47	2	45

注：無回答を除いて集計している。

1)「5月調査」は5月1日現在、「8月調査」は8月1日現在、「11月調査」は11月1日現在の状況である。

図3 雇用形態別労働者過不足判断D.I.の推移(調査産業計)



注：「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

*「常用」…雇用期間を定めないで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

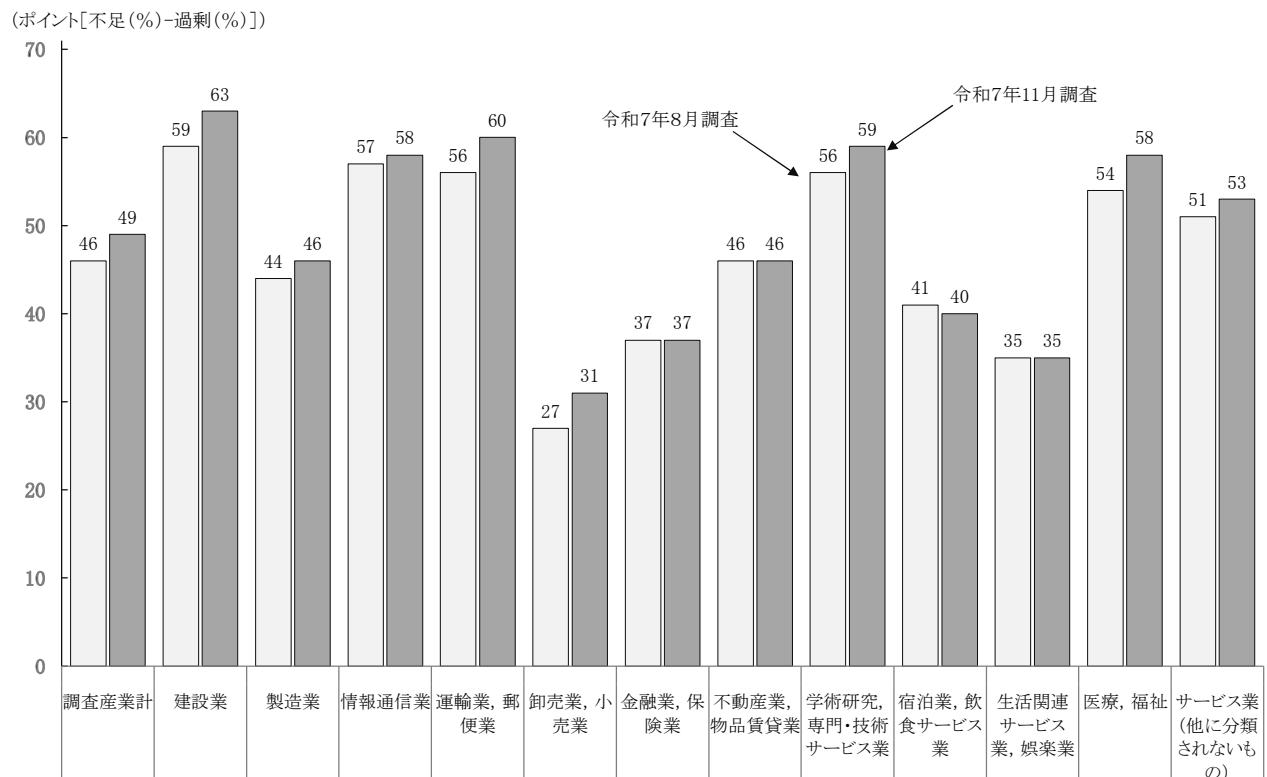
「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す。

無回答を除いて集計している。

図4 産業別正社員等労働者過不足判断D.I.



注：無回答を除いて集計している。

「8月調査」は8月1日現在、「11月調査」は11月1日現在の状況である。

3 労働者の過不足に関する対応状況

(1) 労働者が不足している部門等への対応状況

労働者が不足している部門等に何らかの対応をした事業所の割合（令和7年7～9月期実績）をみると、調査産業計で63%となった。

「対応した」事業所について、対応内容（複数回答）をみると、調査産業計では「中途採用の開始・拡大・強化」とする事業所の割合が68%と最も多く、次いで「新規学卒者の採用の開始・拡大・強化」及び「臨時、パートタイム労働者の採用」がいずれも40%などとなった。（表5-1、付属統計表第5-1表）

表5-1 産業、労働者が不足している部門等への対応状況別事業所割合(令和7年7～9月期実績)

(単位:%)

産業	労働者が不足している部門等がある	対応した	対応内容(複数回答)									労働条件の改善		
			採用促進・受け入れ等											
			化新規学卒者の採用の開始・拡大・強化	中途採用の開始・拡大・強化	臨時、パートタイム労働者の採用	配置転換による労働者の受け入れ	出向者の受け入れ	外部人材（派遣労働者等）の受け入れ	定年延長・定年廃止・再雇用者 ¹⁾	正社員以外から正社員への登用	求人条件（募集賃金）の引き上げ	必要人資格条件・（労働時間・経験等）の休憩・和気・学歴・		
調査産業計		81	63 (100)	(40)	(68)	(40)	(14)	(6)	(23)	(19)	(17)	(25)	(12)	
令和7年4～6月期実績(調査産業計)		82	67 (100)	(49)	(64)	(39)	(15)	(7)	(22)	(23)	(20)	(38)	(14)	
建設業	88	68 (100)	(66)	(74)	(10)	(10)	(8)	(17)	(22)	(13)	(24)	(13)		
製造業	79	64 (100)	(47)	(68)	(24)	(14)	(7)	(37)	(23)	(17)	(22)	(9)		
情報通信業	80	71 (100)	(43)	(72)	(15)	(13)	(10)	(26)	(15)	(13)	(22)	(5)		
運輸業、郵便業	82	65 (100)	(28)	(71)	(37)	(15)	(6)	(23)	(23)	(17)	(23)	(16)		
卸売業、小売業	73	55 (100)	(35)	(51)	(54)	(17)	(4)	(19)	(15)	(17)	(29)	(12)		
金融業、保険業	65	44 (100)	(45)	(65)	(16)	(15)	(13)	(11)	(15)	(11)	(10)	(6)		
不動産業、物品賃貸業	76	60 (100)	(29)	(75)	(36)	(14)	(14)	(15)	(23)	(23)	(18)	(8)		
学術研究、専門・技術サービス業	85	71 (100)	(55)	(82)	(23)	(16)	(14)	(18)	(14)	(16)	(20)	(13)		
宿泊業、飲食サービス業	85	67 (100)	(19)	(56)	(71)	(2)	(4)	(13)	(14)	(16)	(37)	(11)		
生活関連サービス業、娯楽業	79	52 (100)	(27)	(48)	(68)	(12)	(4)	(6)	(13)	(18)	(18)	(14)		
医療、福祉	85	63 (100)	(43)	(75)	(58)	(16)	(4)	(21)	(16)	(22)	(23)	(15)		
サービス業(他に分類されないもの)	86	70 (100)	(28)	(66)	(48)	(13)	(4)	(10)	(19)	(15)	(32)	(13)		
産業			対応内容(複数回答)(つづき)									労働者が不足している部門等はない		
			労働条件の改善(つづき)			業務の調整等								
			在職者の労働条件の改善(賃金)	の時他在制度のへ者の削除の充実、の労育取条件など支促の支援改や、善復所へ帰定そ支労の援働	福利厚生理の改善、の労使改善へ支促の援働改や、善復所へ帰定そ支労の援働	能教育範囲の拡大による業務可	増時間外労働(残業や休日出勤)の	省力化投資の実施	外注化・下請化等の推進	業務の効率化の推進	事業の縮小・見直しの実施	人事・能力評価基準の見直し		
調査産業計			(19)	(18)	(10)	(13)	(15)	(9)	(7)	(38)	(5)	(7)	18	19
令和7年4～6月期実績(調査産業計)			(39)	(25)	(13)	(15)	(15)	(11)	(7)	(37)	(3)	(9)	14	18
建設業	(25)	(19)	(13)	(13)	(8)	(9)	(11)	(34)	(2)	(9)	19	12		
製造業	(17)	(15)	(9)	(17)	(19)	(13)	(8)	(44)	(3)	(5)	15	21		
情報通信業	(20)	(18)	(9)	(12)	(13)	(9)	(12)	(40)	(4)	(12)	9	20		
運輸業、郵便業	(25)	(26)	(15)	(15)	(14)	(6)	(8)	(35)	(9)	(8)	17	18		
卸売業、小売業	(18)	(15)	(10)	(14)	(12)	(11)	(6)	(38)	(4)	(7)	18	27		
金融業、保険業	(11)	(13)	(5)	(10)	(16)	(8)	(5)	(40)	(4)	(8)	21	35		
不動産業、物品賃貸業	(18)	(13)	(5)	(6)	(10)	(6)	(2)	(34)	(1)	(6)	16	24		
学術研究、専門・技術サービス業	(20)	(19)	(13)	(16)	(13)	(8)	(15)	(41)	(3)	(10)	14	15		
宿泊業、飲食サービス業	(27)	(19)	(12)	(9)	(19)	(7)	(3)	(26)	(4)	(4)	18	15		
生活関連サービス業、娯楽業	(18)	(15)	(8)	(5)	(14)	(11)	(7)	(27)	(4)	(6)	27	21		
医療、福祉	(18)	(25)	(11)	(12)	(15)	(9)	(4)	(42)	(8)	(6)	22	15		
サービス業(他に分類されないもの)	(22)	(13)	(5)	(7)	(13)	(2)	(9)	(25)	(3)	(7)	16	14		

注: 無回答を「労働者が不足している部門等はない」と回答したとみなして集計している。

1)「再雇用者」には定年退職後に継続雇用した者だけでなく、子育てのために一旦退職した女性などを再雇用した場合も含む。

(2) 労働者が過剰となっている部門等への対応状況

労働者が過剰となっている部門等に何らかの対応をした事業所の割合（令和7年7～9月期実績）をみると、調査産業計で7%となった。

「対応した」事業所について、対応内容（複数回答）をみると、調査産業計では「中途採用の削減・停止」とする事業所の割合が32%と最も多く、次いで「配置転換による労働者の送出し」及び「残業規制」がいずれも29%などとなった。（表5-2、付属統計表第5-2表）

表5-2 産業、労働者が過剰となっている部門等への対応状況別事業所割合(令和7年7～9月期実績)

(単位:%)

産業	労働者が過剰となっている部門等がある 対応した	対応内容(複数回答)												特別な対応をしていない 労働者が過剰となっている部門等はない			
		採用抑制・送出し等						業務の調整等									
		新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	配置転換による労働者の送出し	出向者の送出し	外部人材（派遣労働者等）の削減	希望退職者の募集、解雇	残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	一時休業（一時帰休）	所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減			
調査産業計	25	7 (100)	(22)	(32)	(6)	(29)	(13)	(13)	(4)	(29)	(15)	(3)	(7)	(1)	(3)	18	75
令和7年4～6月期実績(調査産業計)	25	7 (100)	(22)	(32)	(11)	(35)	(11)	(18)	(3)	(31)	(7)	(3)	(9)	(3)	(4)	18	75
建設業	19	4 (100)	(17)	(8)	(-)	(25)	(-)	(-)	(8)	(25)	(17)	(8)	(8)	(-)	(17)	15	81
製造業	29	10 (100)	(23)	(37)	(3)	(39)	(13)	(17)	(4)	(33)	(10)	(3)	(3)	(-)	(3)	19	71
情報通信業	16	4 (100)	(38)	(50)	(13)	(50)	(-)	(25)	(13)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	12	84
運輸業、郵便業	23	6 (100)	(7)	(14)	(7)	(29)	(14)	(-)	(14)	(36)	(43)	(7)	(21)	(-)	(-)	17	77
卸売業、小売業	27	7 (100)	(23)	(23)	(21)	(28)	(14)	(21)	(4)	(23)	(17)	(4)	(16)	(4)	(7)	19	73
金融業、保険業	16	4 (100)	(17)	(17)	(-)	(83)	(17)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	11	84
不動産業、物品貸貸業	19	2 (100)	(50)	(50)	(-)	(25)	(-)	(25)	(-)	(-)	(25)	(-)	(-)	(-)	(-)	16	81
学術研究、専門・技術サービス業	19	6 (100)	(-)	(62)	(-)	(15)	(8)	(-)	(-)	(54)	(15)	(-)	(-)	(-)	(-)	13	81
宿泊業、飲食サービス業	26	10 (100)	(14)	(14)	(-)	(7)	(7)	(14)	(7)	(29)	(36)	(-)	(7)	(-)	(-)	16	74
生活関連サービス業、娯楽業	30	6 (100)	(17)	(17)	(8)	(8)	(-)	(8)	(-)	(33)	(33)	(-)	(25)	(-)	(8)	24	70
医療、福祉	26	6 (100)	(33)	(47)	(-)	(7)	(20)	(7)	(-)	(27)	(-)	(-)	(7)	(-)	(-)	20	74
サービス業(他に分類されないもの)	22	2 (100)	(-)	(-)	(20)	(40)	(20)	(-)	(-)	(40)	(40)	(-)	(-)	(20)	(-)	20	78

注: 無回答を「労働者が過剰となっている部門等はない」と回答したとみなして集計している。

【ここからは11月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

4 賃金等の状況【新規調査項目】

（1）人件費総額の増加の有無及び人件費増加分の価格転嫁の状況

令和7年度の人件費総額が増加している（増加する見込みの）事業所（以下「令和7年度人件費増加事業所」という。）の割合は、調査産業計で76%となった。

上記事業所について、人件費増加分の価格転嫁実現の有無別事業所割合をみると、調査産業計では「人件費増加分を一部でも価格転嫁した」とする割合は45%、次いで「0割（価格据え置き）」31%、「価格転嫁の必要がない」20%となった。

また、上記「人件費増加分を一部でも価格転嫁した」事業所の内訳をみると、価格転嫁「10割」とする割合は5%、「7～9割程度」は6%、「4～6割程度」は10%、「1～3割程度」は24%と価格転嫁割合が低くなるにつれて多くなっている。（表6）

表6 産業、令和7年度の人件費総額の増加の有無、人件費増加分の価格転嫁実現の有無及び価格転嫁割合別事業所割合
(令和7年11月1日現在)

(単位:%)

産業	計	人件費総額 が増加して いる(増加 する見込 み)	令和7年度の人件費総額の増加の有無							人件費総 額が増加し ていない (増加しな い見込み)	無回答		
			人件費増加 分を一部で も価格転嫁 した 1)				価格転嫁割合						
			10割	7～9割 程度	4～6割 程度	1～3割 程度	0割 (価格据 え置き)	価格転 嫁の必 要がない	無回答				
調査産業計	100	76 (100)	(45)	(5)	(6)	(10)	(24)	(31)	(20)	(4)	22		
建設業	100	79 (100)	(53)	(9)	(9)	(11)	(24)	(19)	(24)	(4)	19		
製造業	100	76 (100)	(54)	(7)	(9)	(15)	(23)	(23)	(16)	(7)	23		
情報業	100	71 (100)	(54)	(11)	(12)	(9)	(22)	(24)	(18)	(4)	25		
報通業	100	76 (100)	(55)	(6)	(3)	(13)	(33)	(27)	(14)	(4)	22		
輸送業	100	76 (100)	(39)	(2)	(4)	(8)	(26)	(37)	(19)	(4)	21		
卸売業	100	76 (100)	(12)	(1)	(2)	(2)	(7)	(24)	(63)	(1)	30		
売上業	100	65 (100)	(31)	(3)	(5)	(5)	(18)	(25)	(41)	(2)	17		
金融業	100	81 (100)	(31)	(3)	(5)	(5)	(18)	(25)	(41)	(2)	2		
不動産業	100	72 (100)	(41)	(14)	(3)	(6)	(17)	(25)	(31)	(4)	25		
学術研究、専門・技術サービス業	100	94 (100)	(65)	(5)	(8)	(5)	(47)	(25)	(8)	(2)	5		
宿泊業、飲食サービス業	100	84 (100)	(51)	(3)	(3)	(11)	(34)	(36)	(12)	(1)	15		
生活関連サービス業、娯楽業	100	77 (100)	(14)	(1)	(0)	(2)	(11)	(54)	(28)	(4)	21		
医療業、福祉	100	73 (100)	(75)	(8)	(10)	(21)	(37)	(14)	(10)	(1)	2		
サービス業(他に分類されないもの)	100	73 (100)									1		

注: 1)「人件費総額が増加している(増加する見込み)」と回答した事業所のうち、「価格転嫁割合」の「1割程度」～「10割」のいずれかを選択した事業所の計である。

（2）人件費増加分を価格転嫁しなかった理由

令和7年度人件費増加事業所のうち、「人件費増加分を一部でも価格転嫁しなかった」割合は、調査産業計で71%となった。

「人件費増加分を一部でも価格転嫁しなかった」事業所について、価格転嫁しなかった理由（複数回答）をみると、調査産業計では「同業他社の動向」とする割合が32%と最も多く、次いで、「原材料費の高騰分の価格転嫁を優先」25%、「競争力が弱い・消費者や取引先から理解が得られない」23%などとなった。

（表7）

表7 産業、令和7年度の人件費増加分を価格転嫁しなかった理由別事業所割合

(単位:%)

産業	人件費総額 が増加して いる(増加す る見込み)	人件費増加 分を一部で も価格転嫁 しなかった 理由が ある 2)	価格転嫁しなかった理由(複数回答)							価格転嫁 しなかつた 理由は ない	無回答		
			原材料費 の高騰分 の価格転 嫁を優先	同業他社 の動向	競争力が 弱い・消 費者や取 引先から 理解が得 られない	法規制等 に制限さ れられるた め	長期契約 のため途 中で変更 できない	価格変更 に管理上 の労力が かかるた め	価格転嫁 を申し出 たが、受 け入れら れなかつ た				
調査産業計	[76] 100	71 (100)	(87)	(25)	(32)	(23)	(12)	(10)	(3)	(11)	(16)	(7)	
建設業	[79] 100	64 (100)	(80)	(35)	(41)	(22)	(1)	(14)	(1)	(8)	(5)	(10)	
製造業	[76] 100	70 (100)	(87)	(40)	(37)	(27)	(2)	(7)	(3)	(13)	(13)	(9)	
情報業	[71] 100	67 (100)	(87)	(4)	(43)	(42)	(1)	(25)	(3)	(16)	(10)	(3)	
報通業	[76] 100	76 (100)	(83)	(12)	(35)	(21)	(17)	(11)	(3)	(11)	(17)	(8)	
輸送業	[76] 100	75 (100)	(85)	(39)	(43)	(28)	(2)	(3)	(3)	(5)	(14)	(8)	
卸売業	[76] 100	53 (100)	(75)	(3)	(25)	(9)	(22)	(9)	(-)	(3)	(22)	(13)	
売上業	[65] 100	35 (100)	(93)	(29)	(37)	(21)	(14)	(11)	(6)	(16)	(14)	(7)	
金融業	[81] 100	53 (100)	(80)	(10)	(28)	(26)	(2)	(15)	(2)	(9)	(21)	(16)	
不動産業	[72] 100	52 (100)	(89)	(52)	(38)	(21)	(3)	(8)	(3)	(5)	(10)	(7)	
学術研究、専門・技術サービス業	[94] 100	85 (100)	(83)	(23)	(42)	(19)	(7)	(5)	(2)	(5)	(12)	(8)	
宿泊業、飲食サービス業	[77] 100	67 (100)	(93)	(9)	(12)	(2)	(47)	(4)	(1)	(2)	(33)	(5)	
生活関連サービス業、娯楽業	[73] 100	81 (100)	(87)	(10)	(30)	(35)	(2)	(29)	(6)	(35)	(9)	(5)	
サービス業(他に分類されないもの)	[73] 100												

注: []は、全有効事業所を100とした割合である。

1)「人件費総額が増加している(増加する見込み)」と回答した事業所のうち、「価格転嫁割合」の「1割程度」～「9割程度」及び「0割(価格据え置き)」のいずれかを選択した事業所の計である。

2)「人件費増加分を一部でも価格転嫁しなかった」事業所のうち、「価格転嫁しなかつた理由」のいずれかを選択した事業所の計である。

(3) 人件費の増加に対応するための取組

令和7年度人件費増加事業所のうち、人件費の増加に対応するために何らかに「取り組んでいる」事業所の割合は、調査産業計で86%となった。

人件費の増加に対応するために何らかに「取り組んでいる」事業所について、取組内容（複数回答）をみると、調査産業計では「売上を増加させる」とする割合が51%と最も多く、次いで、「業務プロセスの見直しによる効率化」44%、「デジタル技術の導入」33%などとなった。（表8）

表8 産業、人件費の増加に対応するための取組内容別事業所割合

(単位: %)

産業	人件費総額が増加している(増加する見込み)	取り組んでいる ¹⁾	人件費の増加に対応するための取組内容(複数回答)							取り組んでいない	無回答	
			不採算事業の再編や採算部門への人員シフト	従業員への教育訓練投資や人材マネジメント	デジタル技術の導入	業務プロセスの見直しによる効率化	働き方改革による労働時間短縮	設備投資の増強	売上を増加させる			
調査産業計	[76] 100	86 (100)	(12)	(21)	(33)	(44)	(30)	(16)	(51)	(8)	11	3
建設業	[79] 100	88 (100)	(5)	(21)	(38)	(43)	(47)	(12)	(42)	(5)	10	2
製造業	[76] 100	89 (100)	(13)	(27)	(41)	(54)	(33)	(33)	(43)	(8)	9	3
情報通信業	[71] 100	90 (100)	(25)	(34)	(37)	(47)	(32)	(8)	(63)	(2)	8	2
運輸業、郵便業	[76] 100	93 (100)	(11)	(14)	(19)	(38)	(35)	(12)	(58)	(7)	5	2
卸売業、小売業	[76] 100	91 (100)	(13)	(23)	(38)	(51)	(38)	(14)	(53)	(5)	6	3
金融業、保険業	[65] 100	84 (100)	(8)	(40)	(57)	(70)	(38)	(4)	(30)	(1)	15	1
不動産業、物品賃貸業	[81] 100	83 (100)	(8)	(18)	(42)	(46)	(39)	(5)	(59)	(3)	15	2
学術研究、専門・技術サービス業	[72] 100	88 (100)	(12)	(25)	(49)	(50)	(26)	(13)	(49)	(3)	9	3
宿泊業、飲食サービス業	[94] 100	86 (100)	(12)	(17)	(19)	(31)	(33)	(11)	(63)	(1)	11	2
生活関連サービス業、娯楽業	[84] 100	86 (100)	(10)	(10)	(20)	(31)	(25)	(15)	(62)	(9)	12	3
医療、福祉	[77] 100	80 (100)	(10)	(18)	(28)	(37)	(18)	(9)	(45)	(16)	17	3
サービス業(他に分類されないもの)	[73] 100	81 (100)	(11)	(13)	(21)	(26)	(15)	(6)	(68)	(11)	15	4

注: []は、全有効事業所を100とした割合である。

1) 「人件費総額が増加している(増加する見込み)」と回答した事業所のうち、「人件費の増加に対応するための取組内容」のいずれかを選択した事業所の計である。

(4) パートタイム労働者の賃上げの実施状況

パートタイム労働者の過去1年間（令和6年11月から令和7年10月まで）の賃上げの実施状況をみると、調査産業計では「パートタイムの賃上げを実施した」とする事業所の割合が65%、「パートタイムの賃上げを実施していない」15%、「パートタイムの労働者がいない」18%となった（表9）。

表9 産業、過去1年間(令和6年11月から令和7年10月まで)のパートタイム労働者の賃上げの実施の有無別事業所割合

(単位: %)

産業	計	パートタイムの賃上げを実施した	パートタイムの賃上げを実施していない	パートタイムの労働者がいない	無回答
調査産業計	100	65	15	18	3
建設業	100	35	15	45	5
製造業	100	59	13	24	3
情報通信業	100	40	13	45	2
運輸業、郵便業	100	57	16	25	2
卸売業、小売業	100	75	11	10	4
金融業、保険業	100	45	20	30	5
不動産業、物品賃貸業	100	66	17	17	1
学術研究、専門・技術サービス業	100	47	19	29	5
宿泊業、飲食サービス業	100	87	11	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	100	83	12	5	1
医療、福祉	100	78	20	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	100	64	14	18	4

V 付属統計表

第1表 業況の対前期動向要因別事業所割合

(単位:%)

期間、産業、企業規模		計	改善			ほぼ同じ	悪化			
			小計	主に数量(生産量等)の増加・減少による	主に販売価格の上昇・下落による		小計	主に数量(生産量等)の増加・減少による	主に販売価格の上昇・下落による	
令和7年7~9月期実績	調査産業	計	100	22 (100) (85) (10) (5)	62	16 (100) (69) (9) (23)	11 (100) (65) (16) (19)	18 (100) (66) (6) (28)	17 (100) (69) (6) (26)	
		1,000人以上	100	28 (100) (83) (13) (4)	62	10 (100) (96) (4) (-)	20 (100) (85) (-) (15)	22 (100) (90) (6) (4)	10 (100) (70) (4) (26)	
		300~999人	100	20 (100) (86) (8) (6)	62	19 (100) (88) (3) (9)	28 (100) (85) (3) (12)	20 (100) (73) (9) (18)	10 (100) (70) (4) (26)	
		100~299人	100	19 (100) (85) (10) (6)	64	10 (100) (70) (4) (26)	20 (100) (73) (9) (18)	17 (100) (69) (6) (26)	19 (100) (88) (3) (9)	
		30~99人	100	20 (100) (90) (8) (2)	60	10 (100) (70) (4) (26)	20 (100) (73) (9) (18)	19 (100) (88) (3) (9)	10 (100) (70) (4) (26)	
		建設業	100	23 (100) (95) (3) (2)	67	10 (100) (70) (4) (26)	19 (100) (88) (3) (9)	19 (100) (88) (3) (9)	10 (100) (70) (4) (26)	
		1,000人以上	100	29 (100) (95) (4) (1)	61	10 (100) (96) (4) (-)	15 (100) (97) (3) (-)	15 (100) (97) (3) (-)	10 (100) (96) (4) (-)	
		300~999人	100	19 (100) (87) (13) (-)	61	6 (100) (64) (18) (18)	6 (100) (64) (18) (18)	6 (100) (64) (18) (18)	6 (100) (64) (18) (18)	
		100~299人	100	19 (100) (86) (8) (5)	59	17 (100) (76) (6) (18)	17 (100) (76) (6) (18)	17 (100) (76) (6) (18)	17 (100) (76) (6) (18)	
		30~99人	100	21 (100) (86) (12) (2)	51	15 (100) (50) (32) (18)	15 (100) (50) (32) (18)	15 (100) (50) (32) (18)	15 (100) (50) (32) (18)	
		消費関連業種	100	27 (100) (89) (8) (3)	46	27 (100) (75) (3) (22)	27 (100) (75) (3) (22)	27 (100) (75) (3) (22)	27 (100) (75) (3) (22)	
		機械関連業種	100	20 (100) (82) (14) (4)	62	18 (100) (91) (4) (4)	18 (100) (91) (4) (4)	18 (100) (91) (4) (4)	18 (100) (91) (4) (4)	
		情報機械関連業	100	22 (100) (96) (4) (-)	63	15 (100) (64) (18) (18)	15 (100) (64) (18) (18)	15 (100) (64) (18) (18)	15 (100) (64) (18) (18)	
		輸送機関連業	100	27 (100) (80) (7) (14)	66	6 (100) (52) (24) (24)	6 (100) (52) (24) (24)	6 (100) (52) (24) (24)	6 (100) (52) (24) (24)	
		卸売業	100	20 (100) (93) (5) (3)	63	17 (100) (65) (14) (22)	17 (100) (65) (14) (22)	17 (100) (65) (14) (22)	17 (100) (65) (14) (22)	
		卸売業	100	25 (100) (75) (19) (6)	59	15 (100) (50) (32) (18)	15 (100) (50) (32) (18)	15 (100) (50) (32) (18)	15 (100) (50) (32) (18)	
		卸売業	100	27 (100) (89) (7) (5)	63	10 (100) (76) (12) (12)	10 (100) (76) (12) (12)	10 (100) (76) (12) (12)	10 (100) (76) (12) (12)	
		卸売業	100	25 (100) (67) (27) (7)	57	19 (100) (41) (38) (21)	19 (100) (41) (38) (21)	19 (100) (41) (38) (21)	19 (100) (41) (38) (21)	
		金融業, 保険業	100	24 (100) (87) (13) (-)	69	6 (100) (83) (-) (17)	6 (100) (83) (-) (17)	6 (100) (83) (-) (17)	6 (100) (83) (-) (17)	
		不動産業, 物品賃貸業	100	21 (100) (80) (16) (4)	68	11 (100) (54) (15) (31)	11 (100) (54) (15) (31)	11 (100) (54) (15) (31)	11 (100) (54) (15) (31)	
		学術研究, 専門・技術サービス業	100	27 (100) (90) (4) (6)	60	13 (100) (78) (4) (17)	13 (100) (78) (4) (17)	13 (100) (78) (4) (17)	13 (100) (78) (4) (17)	
		宿泊業, 飲食サービス業	100	40 (100) (75) (19) (6)	41	19 (100) (52) (24) (24)	19 (100) (52) (24) (24)	19 (100) (52) (24) (24)	19 (100) (52) (24) (24)	
		生活関連サービス業, 娯楽業	100	27 (100) (90) (8) (2)	53	20 (100) (65) (14) (22)	20 (100) (65) (14) (22)	20 (100) (65) (14) (22)	20 (100) (65) (14) (22)	
		医療, 福祉	100	17 (100) (92) (3) (5)	64	19 (100) (56) (4) (40)	19 (100) (56) (4) (40)	19 (100) (56) (4) (40)	19 (100) (56) (4) (40)	
		サービス業(他に分類されないもの)	100	18 (100) (75) (19) (6)	70	12 (100) (61) (-) (39)	12 (100) (61) (-) (39)	12 (100) (61) (-) (39)	12 (100) (61) (-) (39)	
令和7年10~12月期実績見込	調査産業	計	100	21 (100) (88) (8) (5)	65	14 (100) (65) (7) (28)	13 (100) (73) (9) (18)	11 (100) (54) (7) (39)	16 (100) (64) (2) (34)	
		1,000人以上	100	22 (100) (87) (9) (5)	65	13 (100) (73) (9) (18)	13 (100) (73) (9) (18)	13 (100) (73) (9) (18)	13 (100) (73) (9) (18)	
		300~999人	100	22 (100) (90) (5) (5)	67	11 (100) (54) (7) (39)	11 (100) (54) (7) (39)	11 (100) (54) (7) (39)	11 (100) (54) (7) (39)	
		100~299人	100	21 (100) (82) (11) (7)	63	16 (100) (64) (2) (34)	16 (100) (64) (2) (34)	16 (100) (64) (2) (34)	16 (100) (64) (2) (34)	
		30~99人	100	20 (100) (93) (6) (2)	63	17 (100) (66) (10) (24)	17 (100) (66) (10) (24)	17 (100) (66) (10) (24)	17 (100) (66) (10) (24)	
		建設業	100	17 (100) (90) (5) (5)	70	13 (100) (81) (-) (19)	13 (100) (81) (-) (19)	13 (100) (81) (-) (19)	13 (100) (81) (-) (19)	
		1,000人以上	100	19 (100) (92) (6) (2)	68	13 (100) (95) (2) (2)	13 (100) (95) (2) (2)	13 (100) (95) (2) (2)	13 (100) (95) (2) (2)	
		300~999人	100	31 (100) (97) (-) (3)	56	13 (100) (76) (4) (20)	13 (100) (76) (4) (20)	13 (100) (76) (4) (20)	13 (100) (76) (4) (20)	
		100~299人	100	28 (100) (95) (3) (2)	57	14 (100) (90) (4) (6)	14 (100) (90) (4) (6)	14 (100) (90) (4) (6)	14 (100) (90) (4) (6)	
		30~99人	100	31 (100) (97) (2) (2)	49	20 (100) (75) (4) (21)	20 (100) (75) (4) (21)	20 (100) (75) (4) (21)	20 (100) (75) (4) (21)	
		消費関連業種	100	37 (100) (92) (6) (2)	45	19 (100) (70) (5) (25)	19 (100) (70) (5) (25)	19 (100) (70) (5) (25)	19 (100) (70) (5) (25)	
		機械関連業種	100	24 (100) (98) (-) (2)	63	13 (100) (82) (3) (15)	13 (100) (82) (3) (15)	13 (100) (82) (3) (15)	13 (100) (82) (3) (15)	
		情報機械関連業	100	23 (100) (96) (2) (2)	63	14 (100) (97) (3) (-)	14 (100) (97) (3) (-)	14 (100) (97) (3) (-)	14 (100) (97) (3) (-)	
		輸送機関連業	100	16 (100) (96) (4) (-)	73	11 (100) (84) (-) (16)	11 (100) (84) (-) (16)	11 (100) (84) (-) (16)	11 (100) (84) (-) (16)	
		卸売業	100	29 (100) (84) (7) (9)	57	14 (100) (66) (7) (28)	14 (100) (66) (7) (28)	14 (100) (66) (7) (28)	14 (100) (66) (7) (28)	
		卸売業	100	27 (100) (80) (14) (6)	59	14 (100) (54) (19) (26)	14 (100) (54) (19) (26)	14 (100) (54) (19) (26)	14 (100) (54) (19) (26)	
		卸売業	100	24 (100) (95) (2) (2)	68	8 (100) (64) (7) (29)	8 (100) (64) (7) (29)	8 (100) (64) (7) (29)	8 (100) (64) (7) (29)	
		卸売業	100	29 (100) (72) (20) (8)	53	18 (100) (52) (23) (26)	18 (100) (52) (23) (26)	18 (100) (52) (23) (26)	18 (100) (52) (23) (26)	
		金融業, 保険業	100	18 (100) (69) (19) (13)	74	8 (100) (100) (-) (-)	8 (100) (100) (-) (-)	8 (100) (100) (-) (-)	8 (100) (100) (-) (-)	
		不動産業, 物品賃貸業	100	16 (100) (75) (20) (5)	71	13 (100) (56) (19) (25)	13 (100) (56) (19) (25)	13 (100) (56) (19) (25)	13 (100) (56) (19) (25)	
		学術研究, 専門・技術サービス業	100	28 (100) (90) (8) (2)	66	6 (100) (55) (9) (36)	6 (100) (55) (9) (36)	6 (100) (55) (9) (36)	6 (100) (55) (9) (36)	
		宿泊業, 飲食サービス業	100	25 (100) (69) (25) (6)	52	23 (100) (50) (23) (27)	23 (100) (50) (23) (27)	23 (100) (50) (23) (27)	23 (100) (50) (23) (27)	
		生活関連サービス業, 娯楽業	100	25 (100) (86) (11) (2)	55	20 (100) (68) (14) (19)	20 (100) (68) (14) (19)	20 (100) (68) (14) (19)	20 (100) (68) (14) (19)	
		医療, 福祉	100	10 (100) (96) (4) (-)	75	15 (100) (47) (3) (50)	15 (100) (47) (3) (50)	15 (100) (47) (3) (50)	15 (100) (47) (3) (50)	
		サービス業(他に分類されないもの)	100	18 (100) (75) (13) (13)	70	12 (100) (57) (4) (39)	12 (100) (57) (4) (39)	12 (100) (57) (4) (39)	12 (100) (57) (4) (39)	
令和8年1~3月期見込	調査産業	計	100	14 (100) (85) (11) (4)	66	19 (100) (75) (7) (18)	17 (100) (75) (12) (12)	19 (100) (75) (12) (12)	17 (100) (75) (12) (12)	
		1,000人以上	100	17 (100) (85) (11) (5)	66	17 (100) (75) (12) (12)	17 (100) (75) (12) (12)	17 (100) (75) (12) (12)	17 (100) (75) (12) (12)	
		300~999人	100	16 (100) (91) (4) (5)	66	19 (100) (73) (4) (23)	19 (100) (73) (4) (23)	19 (100) (73) (4) (23)	19 (100) (73) (4) (23)	
		100~299人	100	13 (100) (76) (19) (5)	68	19 (100) (73) (2) (25)	19 (100) (73) (2) (25)	19 (100) (73) (2) (25)	19 (100) (73) (2) (25)	
		30~99人	100	11 (100) (89) (9) (2)	66	23 (100) (78) (8) (14)	23 (100) (78) (8) (14)	23 (100) (78) (8) (14)	23 (100) (78) (8) (14)	
		建設業	100	25 (100) (97) (2) (2)	65	10 (100) (74) (4) (22)	10 (100) (74) (4) (22)	10 (100) (74) (4) (22)	10 (100) (74) (4) (22)	
		1,000人以上	100	17 (100) (98) (2) (-)	69	14 (100) (98) (2) (-)	14 (100) (98) (2) (-)	14 (100) (98) (2) (-)	14 (100) (98) (2) (-)	
		300~999人	100	16 (100) (100) (-) (-)	65	19 (100) (88) (2) (9)	19 (100) (88) (2) (9)	19 (100) (88) (2) (9)	19 (100) (88) (2) (9)	
		100~299人	100	15 (100) (93) (3) (4)	63	21 (100) (95) (3) (2)	21 (100) (95) (3) (2)	21 (100) (95) (3) (2)	21 (100) (95) (3) (2)	
		30~99人	10							

第2表 所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.の推移(季節調整値)

(単位: ポイント)

産業・期間		所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者		
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
調査産業計	令和6年 4~6月	2	0	5	7	4	0	2	3	1	3	1	1
	7~9	1	△	2	4	9	6	2	3	△	2	1	2
	10~12	3	0	3	8	4	△	1	3	△	1	0	0
	令和7年 1~3	3	6	5	7	6	2	2	0	△	4	0	0
	4~6	1	1	6	7	7	△	4	1	2	1	3	3
	7~9	0	1	4	7	5	0	2	0	△	3	1	1
建設業	10~12	1	△	2	6	5	5	1	1	△	2	1	0
	令和8年 1~3	4	△	2	7	7	5	0	1	△	3	1	0
	令和6年 4~6月	3	1	6	8	△	2	4	3	△	1	4	4
	7~9	4	△	3	9	10	8	7	△	2	3	2	2
	10~12	2	2	4	8	7	3	1	1	△	2	2	2
	令和7年 1~3	1	6	8	14	9	△	4	1	1	3	8	3
製造業	4~6	11	11	12	5	9	△	4	1	3	4	1	2
	7~9	5	△	3	4	8	8	8	△	1	3	4	7
	10~12	△	2	2	9	8	8	8	△	2	2	4	10
	令和8年 1~3	3	△	2	9	9	8	2	2	2	5	5	5
	令和6年 4~6月	3	0	4	11	7	7	3	0	2	2	1	2
	7~9	0	△	4	10	9	1	△	1	3	2	0	2
消費関連業種	10~12	7	2	4	8	6	6	2	1	0	△	2	2
	令和7年 1~3	4	4	4	8	7	0	0	0	△	1	1	3
	4~6	2	1	8	11	11	7	0	0	△	2	1	3
	7~9	7	△	1	7	8	11	△	5	0	6	3	1
	10~12	1	△	1	5	5	5	5	0	1	6	4	2
	令和8年 1~3	5	△	1	12	8	8	5	0	1	4	4	7
素材関連業種	令和6年 4~6月	1	△	8	2	10	3	4	5	0	△	2	2
	7~9	2	△	6	5	11	10	8	2	1	△	0	1
	10~12	8	△	1	6	11	17	5	1	△	4	0	0
	令和7年 1~3	7	8	7	12	8	6	6	0	△	6	3	11
	4~6	△	2	4	8	11	△	5	0	0	△	3	3
	7~9	△	6	4	5	12	10	2	1	△	6	3	2
機械関連業種	10~12	4	△	1	11	8	8	5	0	1	△	4	4
	令和8年 1~3	11	△	1	12	12	6	6	0	1	△	4	4
	令和6年 4~6月	8	△	4	19	12	8	2	△	3	△	2	2
	7~9	8	△	3	2	10	△	3	1	△	4	0	0
	10~12	5	△	6	7	10	△	3	0	△	3	1	2
	令和7年 1~3	6	△	3	5	11	△	5	0	△	3	1	1
情報通信業	4~6	△	2	3	13	13	5	△	3	△	3	1	2
	7~9	9	△	4	4	11	1	△	1	△	0	0	0
	10~12	1	△	4	4	9	1	2	△	1	0	△	4
	令和7年 1~3	3	△	3	3	13	8	6	2	0	1	1	2
	4~6	1	△	3	9	14	8	2	0	3	0	1	2
	7~9	0	△	2	3	3	9	1	0	△	1	1	4
運輸便業	10~12	4	△	2	7	9	7	5	0	2	2	2	2
	令和7年 1~3	7	△	3	3	10	8	2	0	3	1	1	5
	4~6	3	△	5	6	14	8	2	0	3	1	1	4
	7~9	7	△	2	3	9	3	1	0	△	5	5	5
	10~12	3	△	3	3	10	11	1	0	2	4	4	10
	令和8年 1~3	2	△	1	7	7	6	5	0	1	3	3	3
小売業	令和6年 4~6月	7	△	10	7	26	16	3	5	2	6	3	13
	7~9	1	△	2	3	20	14	10	1	4	1	6	6
	10~12	2	△	7	9	25	10	10	0	2	2	1	0
	令和7年 1~3	5	△	3	6	17	13	7	1	5	4	2	2
	4~6	15	11	22	14	12	0	5	2	2	2	2	0
	7~9	3	△	1	2	17	5	0	0	△	1	1	4
金融業	10~12	6	△	5	5	16	16	0	0	2	2	2	4
	令和8年 1~3	9	△	1	16	16	6	5	0	1	4	4	4
	令和6年 4~6月	2	△	2	8	11	2	△	1	△	2	5	4
	7~9	0	△	2	9	6	7	5	1	△	2	5	4
	10~12	4	△	2	9	14	7	6	2	4	4	2	2
	令和7年 1~3	3	△	1	9	9	9	0	0	△	4	1	2
不動産賃貸業	4~6	0	△	3	9	7	7	5	3	△	2	5	0
	7~9	2	△	2	6	7	7	5	3	△	2	5	2
	10~12	8	△	2	6	13	19	1	5	1	4	6	6
	令和8年 1~3	3	△	4	14	17	16	6	4	△	1	4	7
	令和6年 4~6月	5	△	5	10	8	6	9	2	0	10	1	2
	7~9	0	△	6	0	12	13	1	0	3	9	6	6
サ・専門・研究業	10~12	4	△	5	2	11	14	6	△	2	2	3	7
	令和7年 1~3	0	△	3	6	11	14	9	5	△	2	2	2
	4~6	9	△	11	26	17	13	4	3	3	2	3	3
	7~9	2	△	10	3	17	17	5	1	△	2	2	2
	10~12	6	△	12	18	15	15	0	0	△	1	4	3
	令和8年 1~3	7	△	1	13	13	17	1	0	△	2	2	2
宿泊業・飲食	令和6年 4~6月	12	3	18	5	9	△	2	3	17	20	11	3
	7~9	5	△	13	11	5	6	5	2	16	13	7	2
	10~12	11	0	7	8	6	0	△	1	20	9	6	0
	令和7年 1~3	11	17	8	2	0	0	1	0	△	1	2	8
	4~6	3	3	12	7	16	16	9	5	15	10	4	4
	7~9	13	△	6	8	5	3	△	5	13	14	9	3
サ・生活関連業	10~12	4	△	3	4	14	17	4	0	11	14	7	7
	令和7年 1~3	4	△	1	8	14	16	5	0	11	14	7	7
	4~6	2	2	8	8	16	15	4	0	11	14	7	7
	7~9	17	△	8	16	15	15	4	0	11	14	7	7
	10~12	4	△	3	4	14	17	4	0	11	14	7	7
	令和8年 1~3	17	△	1	1	1	1	△	1	1	1	1	1
医療・福祉	令和6年 4~6月	0	△	5	5	7	△	1	2	14	9	8	1
	7~9	10	△	3	7	11	5	2	3	6	14	10	1
	10~12	3	△	5	13	12	4	3	△	4	14	10	4
	令和7年 1~3	1	△	8	2	12	6	6	△	4	14	10	4
	4~6	7	△	2	3	14	5	4	5	10	12	7	7
	7~9	7	△	6	2	16	5	3	△	4	12	6	4
その他(サ・ビス・業種)	10~12	1	△	4	4	16	15	5	1	7	12	7	7
	令和7年 1~3	1	△	8	5	11	10	4	0	7	12	7	7
	4~6	7	△	2	3	14	5	4	5	10	12	7	7
	7~9	7	△	6	2	16	5	3	△	4	12	6	4
	10~12	1	△	4	4	16	15	5	1	7	12	7	7
	令和8年 1~3	3	△	1	1	1	1	△	1	1	1	1	1
れ(サ・ビス・業種)	令和6年 4~6月	2	△	2	4	0	8	4	△	3	3	3	3
	7~9	2	△	2	4	0	8	8	△	2	3	3	3
	10~12	3	△	2	4	0	8	8	△	2	3	3	3
	令和7年 1~3	6	△	9	9	9	6	2	3	3	3	3	3
	4~6	△	1	6	2	6	6	2	3	3	3	3	3
	7~9	2	△	0	5	9	9	5	5	4	4	4	4
れ(サ・ビス・業種)	10~12	1	△	4	4	7	10	4	△	6	6	6	6
	令和8年 1~3	3	△	1	11	10	4	0	△	6	6	6	6
	令和6年 4~6月	4	△	2	4	0	8	4	△	3	3	3	3
	7~9	3	△	2	4	0	8	8	△	2	3	3	3
	10~12	3	△	2	4	0	8	8	△	2	3	3	3
	令和8年 1~3	3	△	1	11	10	4	0	△	6	6	6	6

注：網掛け部分は、今回調査の数値である

「所定外労働時間割合D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況及び労働者過不足判断D.I.の推移

(単位: %、ポイント)

産業、調査年月	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			派遣労働者			
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	
調査産業計	令和7年 2月	53 (55)	3 (3)	50 (52)	51 (54)	3 (3)	48 (51)	16 (19)	1 (2)	15 (17)	33 (35)	3 (3)	30 (32)	11 (14)	6 (7)	5 (7)
	5	49 (49)	3 (3)	46 (46)	47 (48)	3 (3)	44 (45)	17 (16)	2 (2)	15 (14)	30 (32)	2 (3)	28 (29)	10 (12)	7 (8)	3 (4)
	8	49 (51)	3 (3)	46 (48)	49 (49)	3 (3)	46 (46)	16 (17)	2 (2)	14 (15)	30 (32)	3 (3)	27 (29)	11 (11)	7 (7)	4 (4)
	11	51 (50)	3 (2)	48 (48)	52 (48)	3 (2)	49 (46)	17 (18)	2 (2)	15 (16)	30 (33)	2 (3)	28 (30)	13 (11)	7 (6)	6 (5)
建設業	令和7年 2月	57 (63)	- (1)	57 (62)	61 (66)	- (1)	61 (65)	12 (13)	- (-)	12 (13)	7 (7)	1 (2)	6 (5)	13 (10)	- (5)	13 (5)
	5	58 (60)	1 (-)	57 (60)	59 (61)	1 (1)	58 (60)	13 (16)	2 (-)	11 (16)	9 (12)	1 (-)	8 (12)	8 (11)	3 (3)	5 (8)
	8	56 (56)	2 (2)	54 (54)	61 (59)	2 (2)	59 (57)	12 (14)	- (-)	12 (14)	2 (9)	- (-)	2 (9)	9 (10)	3 (3)	6 (7)
	11	59 (56)	2 (0)	57 (56)	65 (58)	2 (1)	63 (57)	11 (14)	- (-)	11 (14)	5 (11)	1 (1)	4 (10)	11 (13)	2 (4)	9 (9)
製造業	令和7年 2月	46 (47)	4 (5)	42 (42)	50 (52)	4 (5)	46 (47)	12 (13)	1 (3)	11 (10)	18 (17)	2 (3)	16 (14)	14 (18)	6 (7)	8 (11)
	5	42 (44)	5 (5)	37 (39)	45 (47)	4 (4)	41 (43)	11 (14)	2 (2)	9 (12)	18 (19)	2 (3)	16 (16)	13 (16)	9 (7)	4 (9)
	8	44 (43)	5 (5)	39 (38)	48 (46)	4 (5)	44 (41)	10 (10)	4 (2)	6 (8)	16 (17)	3 (4)	13 (13)	14 (13)	10 (9)	4 (4)
	11	44 (41)	4 (4)	40 (37)	50 (44)	4 (4)	46 (40)	10 (13)	2 (2)	8 (11)	15 (15)	3 (2)	12 (13)	16 (16)	9 (7)	7 (9)
消費関連業種	令和7年 2月	55 (54)	4 (5)	51 (49)	55 (57)	4 (5)	51 (52)	20 (18)	1 (4)	19 (14)	40 (39)	2 (4)	38 (35)	15 (10)	8 (10)	7 (0)
	5	54 (56)	5 (4)	49 (52)	52 (54)	4 (3)	48 (51)	19 (24)	1 (2)	18 (22)	39 (45)	3 (3)	36 (42)	17 (19)	13 (9)	4 (10)
	8	53 (56)	5 (3)	48 (53)	52 (50)	5 (3)	47 (47)	13 (17)	2 (2)	11 (15)	36 (41)	4 (3)	32 (38)	15 (13)	10 (12)	5 (1)
	11	54 (54)	4 (4)	50 (50)	57 (49)	4 (3)	53 (46)	24 (19)	1 (2)	23 (17)	33 (36)	3 (1)	30 (35)	17 (18)	10 (9)	7 (9)
素材関連業種	令和7年 2月	49 (55)	5 (5)	44 (50)	53 (60)	5 (5)	48 (55)	13 (12)	- (2)	13 (10)	10 (9)	2 (2)	8 (7)	15 (21)	5 (3)	10 (18)
	5	43 (50)	7 (6)	36 (44)	46 (52)	7 (6)	39 (46)	8 (12)	3 (2)	5 (10)	10 (10)	2 (3)	8 (7)	13 (16)	4 (6)	9 (10)
	8	45 (46)	3 (6)	42 (40)	49 (50)	4 (7)	45 (43)	6 (7)	1 (2)	5 (5)	11 (7)	2 (5)	9 (2)	12 (12)	7 (7)	5 (5)
	11	46 (42)	5 (5)	41 (37)	52 (47)	5 (5)	47 (42)	6 (10)	1 (1)	5 (9)	10 (6)	2 (4)	8 (2)	15 (13)	10 (8)	5 (5)
機械関連業種	令和7年 2月	40 (38)	4 (4)	36 (34)	45 (43)	4 (5)	41 (38)	7 (11)	2 (2)	5 (9)	8 (7)	1 (4)	7 (3)	13 (21)	6 (9)	7 (12)
	5	35 (35)	5 (4)	30 (31)	41 (40)	3 (4)	38 (36)	9 (11)	3 (1)	6 (10)	9 (9)	1 (4)	8 (5)	11 (14)	11 (7)	0 (7)
	8	38 (34)	7 (5)	31 (29)	44 (41)	4 (4)	40 (37)	10 (8)	7 (3)	3 (5)	5 (8)	3 (5)	2 (3)	15 (14)	12 (9)	3 (5)
	11	37 (35)	4 (3)	33 (32)	45 (40)	4 (3)	41 (37)	7 (11)	3 (2)	4 (9)	7 (9)	3 (2)	4 (7)	15 (16)	9 (6)	6 (10)
情報通信業	令和7年 2月	56 (59)	1 (1)	55 (58)	59 (63)	1 (1)	58 (62)	9 (9)	1 (-)	8 (9)	10 (12)	- (-)	10 (12)	8 (14)	2 (2)	6 (12)
	5	55 (49)	- (2)	55 (47)	57 (55)	- (2)	57 (53)	5 (9)	- (3)	5 (6)	8 (5)	- (-)	8 (5)	7 (8)	- (2)	7 (6)
	8	54 (54)	1 (1)	53 (53)	58 (56)	1 (2)	57 (54)	10 (12)	1 (2)	9 (10)	11 (8)	1 (-)	10 (8)	11 (9)	2 (2)	9 (7)
	11	59 (51)	1 (1)	58 (50)	59 (55)	1 (1)	58 (54)	9 (6)	1 (3)	8 (3)	12 (11)	- (-)	12 (11)	13 (9)	1 (1)	12 (8)
郵便業	令和7年 2月	63 (66)	2 (1)	61 (65)	60 (60)	2 (1)	58 (59)	13 (24)	2 (2)	11 (22)	30 (47)	2 (1)	28 (46)	12 (11)	10 (11)	2 (0)
	5	57 (59)	2 (2)	55 (57)	57 (58)	2 (3)	55 (55)	27 (23)	2 (5)	25 (18)	32 (33)	2 (3)	30 (30)	10 (10)	3 (15)	7 (△5)
	8	57 (58)	1 (2)	56 (56)	58 (58)	2 (2)	56 (56)	17 (24)	2 (2)	15 (22)	29 (32)	1 (1)	28 (31)	10 (7)	6 (14)	4 (△7)
	11	59 (62)	2 (1)	57 (61)	62 (58)	2 (1)	60 (57)	22 (21)	4 (2)	18 (19)	35 (35)	2 (-)	33 (35)	15 (11)	7 (8)	8 (3)
卸売業	令和7年 2月	41 (41)	2 (3)	39 (38)	32 (34)	5 (4)	27 (30)	8 (17)	1 (1)	7 (16)	39 (44)	1 (5)	38 (39)	3 (4)	4 (6)	△ 1 (△2)
	5	39 (38)	3 (3)	36 (35)	31 (29)	3 (3)	28 (26)	11 (12)	1 (2)	10 (10)	37 (42)	1 (2)	36 (40)	6 (5)	6 (7)	0 (△2)
	8	37 (41)	2 (2)	35 (39)	30 (31)	3 (3)	27 (28)	11 (15)	1 (1)	10 (14)	37 (40)	3 (1)	34 (39)	5 (4)	6 (5)	△ 1 (△1)
	11	40 (39)	2 (2)	38 (37)	34 (29)	3 (5)	31 (24)	9 (10)	2 (2)	7 (8)	38 (40)	2 (2)	36 (38)	6 (3)	7 (5)	△ 1 (△2)
金融業	令和7年 2月	28 (33)	- (-)	28 (33)	31 (37)	- (-)	31 (37)	2 (5)	4 (2)	△ 2 (3)	9 (13)	1 (1)	8 (12)	5 (12)	4 (1)	1 (11)
	5	33 (38)	2 (-)	31 (38)	31 (37)	2 (1)	29 (36)	4 (8)	2 (2)	2 (6)	12 (12)	3 (1)	9 (11)	5 (9)	3 (1)	2 (8)
	8	35 (33)	1 (-)	34 (33)	38 (36)	1 (-)	37 (36)	7 (4)	3 (2)	4 (2)	9 (9)	3 (1)	6 (8)	6 (10)	2 (3)	4 (7)
	11	36 (24)	1 (1)	35 (23)	38 (28)	1 (1)	37 (27)	8 (7)	4 (2)	4 (5)	12 (10)	1 (1)	11 (9)	7 (5)	2 (2)	5 (3)
不動産賃貸業	令和7年 2月	46 (47)	2 (2)	44 (45)	47 (48)	2 (2)	45 (46)	17 (8)	- (2)	17 (6)	31 (32)	1 (2)	30 (30)	3 (6)	5 (3)	△ 2 (3)
	5	45 (42)	1 (2)	44 (40)	46 (39)	2 (2)	44 (37)	13 (15)	- (-)	13 (15)	33 (26)	3 (2)	30 (24)	2 (5)	5 (3)	△ 3 (2)
	8	46 (43)	1 (-)	45 (43)	47 (43)	1 (1)	46 (42)	13 (9)	1 (-)	12 (9)	32 (25)	2 (-)	30 (25)	1 (3)	3 (8)	△ 2 (△5)
	11	46 (45)	2 (1)	44 (44)	47 (44)	1 (1)	46 (43)	13 (13)	1 (2)	12 (11)	29 (33)	2 (3)	27 (30)	3 (9)	2 (6)	1 (3)
専門技術業	令和7年 2月	60 (65)	- (1)	60 (64)	63 (67)	- (1)	63 (66)	10 (23)	1 (2)	9 (21)	11 (25)	1 (2)	10 (23)	6 (12)	3 (5)	3 (7)
	5	58 (57)	2 (1)	56 (56)	61 (58)	2 (1)	59 (57)	8 (8)	3 (1)	5 (7)	13 (17)	3 (1)	10 (16)	10 (9)	2 (5)	8 (4)
	8	56 (61)	1 (1)	55 (60)	57 (61)	1 (1)	56 (60)	7 (13)	2 (1)	5 (12)	16 (18)	3 (1)	13 (17)	10 (9)	1 (1)	9 (8)
	11	59 (57)	1 (1)	58 (56)	60 (58)	1 (2)	59 (56)	10 (10)	- (1)	10 (9)	12 (10)	1 (2)	11 (8)	11 (9)	- (1)	11 (8)
宿泊業	令和7年 2月	53 (63)	3 (1)	50 (62)	49 (57)	2 (1)	47 (56)	36 (31)	- (-)	36 (31)	56 (71)	4 (1)	52 (70)	16 (11)	7 (11)	9 (0)
	5	54 (63)	1 (1)	53 (62)	45 (51)	2 (2)	43 (49)	21 (31)	- (2)	21 (29)	50 (70)	2 (3)	48 (67)	5 (11)	5 (7)	0 (4)
	8	47 (62)	4 (-)	43 (62)	42 (48)	1 (2)	41 (46)	25 (22)	3 (2)	22 (20)	46 (55)	4 (2)	42 (53)	6 (8)	11 (8)	△ 5 (0)
	11	47 (54)	3 (2)	44 (52)	43 (46)	3 (2)	40 (44)	29 (21)	3 (-)	26 (21)	50 (55)	1 (1)	49 (54)	9 (6)	13 (4)	△ 4 (2)
娯楽・飲食業	令和7年 2月	39 (48)	3 (2)	36 (46)	41 (48)	3 (2)	38 (46)	16 (36)	1 (-)	15 (36)	44 (52)	4 (4)	40 (48)	7 (24)	3 (-)	4 (24)
	5	43 (46)	2 (2)	41 (44)	38 (37)	3 (3)	35 (34)	18 (16)	5 (-)	13 (16)	41 (52)	3 (3)	38 (49)	7 (9)	2 (4)	5 (5)
	8	37 (39)	3 (1)	34 (38)	38 (40)	3 (2)	35 (38)	19 (19)	1 (1)	18 (18)	38 (48)	4 (-)	34 (48)	4 (15)	- (2)	4 (13)
	11	39 (43)	4 (3)	35 (40)	41 (42)	6 (4)	35 (38)	17 (17)	3 (3)	14 (14)	34 (41)	5 (5)	29 (36)	10 (16)	1 (6)	9 (10)
医療・福祉	令和7年 2月	62 (61)	3 (3)	59 (58)	60 (62)	2 (3)	58 (59)	23 (20)	2 (3)	21 (17)	39 (39)	5 (4)	34 (35)	8 (10)	9 (12)	△ 1 (△2)
	5	54 (52)	4 (5)	50 (47)	53 (57)	3 (5)	50 (52)	25 (14)	3 (2)	22 (12)	36 (35)	2 (6)	34 (29)	5 (5)	9 (13)	△ 4 (△8)
	8	57 (61)	5 (3)	52 (58)	58 (61)	4 (3)	54 (58)	25 (24)	1 (4)	24 (20)	37 (40)	4 (6)	33 (34)	7 (8)	11 (11)	△ 4 (△3)
	11	60 (60)	3 (2)	57 (58)	61 (64)	3 (1)	58 (63)	25 (26)	4 (5)	21 (21)	37 (40)	3 (5)	34 (35)	13 (6)	11 (9)</td	

第3-2表 職種別労働者の過不足状況及び労働者過不足判断D.I.の推移(調査産業計)

(単位:%、ポイント)

調査年月	管理			事務			専門・技術			販売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
令和6年11月	19	2	17	21	3	18	49	1	48	30	1	29	38	1	37	27	1	26	36	2	34	32	2	30
令和7年2月	21	2	19	23	3	20	50	2	48	31	1	30	38	2	36	25	1	24	36	1	35	31	3	28
5	20	2	18	21	3	18	47	2	45	30	1	29	33	1	32	25	1	24	36	2	34	28	4	24
8	19	2	17	21	3	18	48	2	46	29	2	27	35	1	34	26	1	25	36	2	34	29	2	27
11	19	2	17	20	3	17	49	2	47	29	1	28	35	1	34	25	1	24	36	2	34	31	3	28

注: 職種については付属統計表第4表を参照。

第4表 産業、労働者の過不足程度別事業所割合(令和7年11月1日現在)

(単位:%)

雇用形態・職種	調査産業計						建設業						製造業						情報通信業						
	不足		過剰		不足		過剰		不足		過剰		不足		過剰		不足		過剰		不足		過剰		
	おおいに不足	やや不足	適當	やや過剰	おおいに不足	やや不足	おおいに不足	やや過剰	おおいに不足	やや過剰	おおいに不足	やや不足	おおいに不足	やや過剰	おおいに不足	やや不足	おおいに不足	やや過剰	おおいに不足	やや不足	おおいに不足	やや過剰	おおいに不足	やや不足	おおいに過剰
常用労働者	8	43	46	3	0	12	47	39	2	-	5	39	52	4	0	10	49	41	-	1	-	-	-	-	-
正社員等	8	44	45	3	0	14	52	33	2	-	6	44	46	4	0	11	48	40	-	1	-	-	-	-	-
臨時	3	14	81	2	0	-	11	89	-	-	1	9	87	2	-	1	8	90	1	-	-	-	-	-	-
パートタイム	4	26	67	2	0	1	4	94	1	-	2	13	82	3	0	3	9	88	-	-	-	-	-	-	-
派遣労働者	2	11	80	6	0	1	10	87	2	-	1	15	75	9	0	2	11	86	1	-	-	-	-	-	-
管理	2	17	79	2	0	3	20	74	3	-	2	15	80	3	-	3	24	72	1	-	-	-	-	-	-
事務	2	18	77	3	0	1	13	82	3	0	1	13	81	5	-	2	23	74	1	-	-	-	-	-	-
専門・技術	9	41	49	2	0	17	51	30	2	0	5	35	59	2	-	14	50	36	-	1	-	-	-	-	-
販売	3	27	69	1	0	4	27	69	1	-	1	18	79	2	-	4	35	61	-	-	-	-	-	-	-
サービス	6	29	63	1	0	1	15	84	-	-	0	7	92	1	-	2	23	75	-	-	-	-	-	-	-
輸送・機械運転	6	19	74	1	0	5	28	67	-	-	1	12	85	2	-	-	3	97	-	-	-	-	-	-	-
技能工	5	31	62	2	0	12	45	42	1	-	5	36	55	3	-	-	5	95	-	-	-	-	-	-	-
単純工	5	26	66	3	0	7	31	61	-	-	5	31	60	5	0	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業						卸売業、小売業						金融業、保険業						不動産業、物品貸貸業						過剰	
雇用形態・職種	不足		過剰		不足		過剰		不足		過剰		不足		過剰		不足		過剰		不足		過剰		
	おおいに不足	やや不足	適當	やや過剰	おおいに不足	やや不足	おおいに不足	やや過剰	おおいに不足	やや過剰	おおいに不足	やや不足	おおいに不足	やや過剰	おおいに不足	やや不足	おおいに不足	やや過剰	おおいに不足	やや不足	おおいに不足	やや過剰	おおいに不足	やや不足	おおいに過剰
常用労働者	15	44	38	2	-	3	36	59	1	1	4	32	64	1	-	5	40	52	2	-	-	-	-	-	-
正社員等	16	46	36	2	-	3	31	63	2	1	4	35	61	1	-	6	42	51	1	-	-	-	-	-	-
臨時	4	18	73	4	-	2	7	89	2	0	2	6	88	4	-	-	13	86	1	-	-	-	-	-	-
パートタイム	6	29	63	2	-	5	33	60	2	0	-	12	87	1	-	6	24	69	2	-	3	94	1	1	
派遣労働者	5	10	78	6	1	2	3	87	6	1	-	7	91	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管理	3	23	73	1	1	2	11	85	2	-	-	14	85	2	-	2	15	81	2	-	-	-	-	-	-
事務	3	25	70	3	-	2	14	80	4	-	2	21	76	2	-	3	25	72	-	-	-	-	-	-	-
専門・技術	6	30	63	1	-	5	33	61	1	0	4	28	67	-	-	4	38	57	1	-	-	-	-	-	-
販売	2	14	84	-	-	3	41	54	1	0	3	33	64	-	-	7	31	63	-	-	-	-	-	-	-
サービス	2	20	78	-	-	3	27	69	2	-	9	16	75	-	-	11	36	53	-	-	-	-	-	-	-
輸送・機械運転	20	44	35	1	-	2	10	87	-	1	-	6	94	-	-	7	10	83	-	-	-	-	-	-	-
技能工	6	32	61	-	-	5	21	73	1	-	6	94	-	-	-	-	-	24	76	-	-	-	-	-	-
単純工	6	33	57	4	-	4	15	80	2	-	7	93	-	-	4	4	92	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業						宿泊業、飲食サービス業						生活関連サービス業、娯楽業						医療、福祉						過剰	
雇用形態・職種	不足		過剰		不足		過剰		不足		過剰		不足		過剰		不足		過剰		不足		過剰		
	おおいに不足	やや不足	適當	やや過剰	おおいに不足	やや不足	おおいに不足	やや過剰	おおいに不足	やや過剰	おおいに不足	やや不足	おおいに不足	やや過剰	おおいに不足	やや不足	おおいに不足	やや過剰	おおいに不足	やや不足	おおいに不足	やや過剰	おおいに不足	やや不足	おおいに過剰
常用労働者	9	50	40	1	-	12	35	50	3	-	4	35	57	3	1	10	50	37	3	-	-	-	-	-	-
正社員等	8	51	39	1	-	8	36	54	3	-	4	37	53	6	-	11	50	36	3	-	-	-	-	-	-
臨時	1	9	90	-	-	3	26	68	3	-	2	15	80	3	-	4	21	71	4	-	-	-	-	-	-
パートタイム	1	11	88	1	-	7	42	49	1	-	4	30	61	5	0	3	33	60	3	3	0	3	13	10	1
派遣労働者	4	7	89	-	-	2	7	78	11	2	2	8	88	1	-	1	13	76	10	-	-	-	-	-	-
管理	4	22	71	3	-	6	19	75	-	1	3	16	79	2	-	0	13	85	2	-	-	-	-	-	-
事務	4	20	75	2	1	3	23	72	1	1	2	18	76	4	-	1	22	74	3	-	-	-	-	-	-
専門・技術	12	52	35	1	-	13	41	43	3	-	4	28	65	3	-	11	49	37	3	-	-	-	-	-	-
販売	6	37	55	2	-	3	33	61	1	1	5	15	78	2	-	3	6	91	-	-	-	-	-	-	-
サービス	4	26	67	-	-	10	36	50	3	1	4	32	62	1	1	13	42	42	2	-	-	-	-	-	-
輸送・機械運転	-	13	87	-	-	3	18	74	3	3	-	19	80	2	-	-	6	94	-	-	-	-	-	-	-
技能工	11	38	51	-	-	4</																			

第5-1表 労働者が不足している

産業、期間		労働者が不足している部門等がある	対応した(対応する予定)	採用促進・受け入れ等								求人条件(募集賃金)の引き上げ
				新規学卒者の採用の開始・拡大・強化	中途採用の開始・拡大・強化	臨時、パートタイム労働者の採用	配置転換による労働者の受け入れ	出向者の受け入れ	外部人材(派遣労働者等)の受け入れ	定年延長・定年廃止、再雇用者の採用・受け入れ1)	正社員以外から正社員への登用	
調査産業計	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	82	67 (100)	(49)	(64)	(39)	(15)	(7)	(22)	(23)	(20)	(38)
	7~9月実績	81	63 (100)	(40)	(68)	(40)	(14)	(6)	(23)	(19)	(17)	(25)
	10~12月予定	81	66 (100)	(35)	(66)	(41)	(14)	(6)	(22)	(19)	(18)	(35)
	令和8年 1~3月予定	80	60 (100)	(40)	(65)	(38)	(14)	(5)	(19)	(20)	(18)	(23)
建設業	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	87	72 (100)	(66)	(73)	(9)	(6)	(8)	(17)	(24)	(14)	(48)
	7~9月実績	88	68 (100)	(66)	(74)	(10)	(10)	(8)	(17)	(22)	(13)	(24)
	10~12月予定	86	65 (100)	(57)	(82)	(10)	(9)	(9)	(17)	(21)	(13)	(22)
	令和8年 1~3月予定	87	63 (100)	(60)	(76)	(8)	(8)	(7)	(14)	(20)	(14)	(21)
製造業	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	82	69 (100)	(56)	(67)	(24)	(16)	(10)	(35)	(25)	(19)	(44)
	7~9月実績	79	64 (100)	(47)	(68)	(24)	(14)	(7)	(37)	(23)	(17)	(22)
	10~12月予定	80	65 (100)	(37)	(70)	(26)	(14)	(6)	(37)	(23)	(18)	(24)
	令和8年 1~3月予定	79	59 (100)	(39)	(65)	(22)	(14)	(6)	(30)	(22)	(16)	(15)
情報通信業	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	77	68 (100)	(68)	(71)	(14)	(11)	(13)	(23)	(18)	(17)	(35)
	7~9月実績	80	71 (100)	(43)	(72)	(15)	(13)	(10)	(26)	(15)	(13)	(22)
	10~12月予定	79	71 (100)	(39)	(76)	(12)	(14)	(7)	(27)	(13)	(12)	(23)
	令和8年 1~3月予定	79	68 (100)	(43)	(75)	(13)	(13)	(8)	(23)	(13)	(11)	(19)
郵便業、運輸業	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	82	66 (100)	(36)	(64)	(31)	(13)	(5)	(15)	(30)	(22)	(34)
	7~9月実績	82	65 (100)	(28)	(71)	(37)	(15)	(6)	(23)	(23)	(17)	(23)
	10~12月予定	82	68 (100)	(20)	(69)	(35)	(14)	(4)	(22)	(24)	(18)	(40)
	令和8年 1~3月予定	82	63 (100)	(25)	(73)	(32)	(14)	(3)	(20)	(25)	(21)	(28)
卸売業、小売業	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	76	65 (100)	(43)	(46)	(52)	(21)	(7)	(15)	(18)	(21)	(38)
	7~9月実績	73	55 (100)	(35)	(51)	(54)	(17)	(4)	(19)	(15)	(17)	(29)
	10~12月予定	74	59 (100)	(33)	(52)	(57)	(15)	(6)	(19)	(18)	(16)	(41)
	令和8年 1~3月予定	72	54 (100)	(38)	(45)	(56)	(16)	(4)	(14)	(21)	(15)	(25)
金融業	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	63	45 (100)	(59)	(74)	(22)	(17)	(13)	(25)	(25)	(22)	(23)
	7~9月実績	65	44 (100)	(45)	(65)	(16)	(15)	(13)	(11)	(15)	(11)	(10)
	10~12月予定	65	46 (100)	(34)	(57)	(28)	(17)	(15)	(17)	(15)	(17)	(15)
	令和8年 1~3月予定	64	41 (100)	(38)	(60)	(28)	(12)	(16)	(14)	(16)	(9)	(9)
不動産賃貸業	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	79	64 (100)	(41)	(76)	(38)	(16)	(12)	(17)	(24)	(21)	(32)
	7~9月実績	76	60 (100)	(29)	(75)	(36)	(14)	(14)	(15)	(23)	(23)	(18)
	10~12月予定	75	63 (100)	(22)	(82)	(37)	(12)	(8)	(12)	(19)	(15)	(27)
	令和8年 1~3月予定	75	57 (100)	(26)	(79)	(33)	(13)	(8)	(12)	(15)	(16)	(18)
専門・研究・技術業	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	83	74 (100)	(72)	(78)	(22)	(15)	(19)	(22)	(19)	(21)	(32)
	7~9月実績	85	71 (100)	(55)	(82)	(23)	(16)	(14)	(18)	(14)	(16)	(20)
	10~12月予定	83	71 (100)	(53)	(80)	(20)	(16)	(12)	(17)	(16)	(16)	(19)
	令和8年 1~3月予定	83	67 (100)	(61)	(79)	(18)	(14)	(11)	(14)	(14)	(15)	(11)
宿泊業、飲食業	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	83	63 (100)	(38)	(51)	(70)	(7)	(9)	(15)	(14)	(22)	(45)
	7~9月実績	85	67 (100)	(19)	(56)	(71)	(2)	(4)	(13)	(14)	(16)	(37)
	10~12月予定	87	74 (100)	(24)	(48)	(72)	(9)	(4)	(10)	(14)	(19)	(55)
	令和8年 1~3月予定	86	65 (100)	(27)	(48)	(65)	(3)	(2)	(13)	(17)	(18)	(41)
サーキュレーション業	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	79	56 (100)	(40)	(54)	(60)	(13)	(2)	(9)	(16)	(20)	(33)
	7~9月実績	79	52 (100)	(27)	(48)	(68)	(12)	(4)	(13)	(14)	(18)	(18)
	10~12月予定	77	55 (100)	(21)	(45)	(66)	(11)	(2)	(5)	(9)	(18)	(47)
	令和8年 1~3月予定	76	47 (100)	(35)	(52)	(62)	(11)	(2)	(4)	(14)	(20)	(23)
医療・福祉	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	84	72 (100)	(50)	(66)	(54)	(15)	(3)	(21)	(22)	(20)	(28)
	7~9月実績	85	63 (100)	(43)	(75)	(58)	(16)	(4)	(21)	(16)	(22)	(23)
	10~12月予定	87	70 (100)	(40)	(69)	(57)	(15)	(5)	(20)	(17)	(21)	(37)
	令和8年 1~3月予定	84	60 (100)	(46)	(72)	(57)	(17)	(5)	(18)	(20)	(25)	(26)
その他に分類される業種	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	88	67 (100)	(35)	(64)	(51)	(17)	(2)	(9)	(25)	(21)	(49)
	7~9月実績	86	70 (100)	(28)	(66)	(48)	(13)	(4)	(10)	(19)	(15)	(32)
	10~12月予定	86	74 (100)	(26)	(62)	(47)	(13)	(4)	(8)	(18)	(15)	(51)
	令和8年 1~3月予定	86	65 (100)	(32)	(64)	(45)	(15)	(3)	(8)	(18)	(16)	(30)

注 網掛け部分は、今回調査の数値である。

無回答を「労働者が不足している部門等はない」と回答したとみなして集計している。

1)「再雇用者」には定年退職後に継続雇用した者だけでなく、子育てのために一旦退職した女性などを再雇用した場合も含む。

部門等への対応状況別事業所割合

(単位:%)

対応内容(複数回答)											労働者が不足している部門等はない	
労働条件の改善					業務の調整等							
求人条件(労働時間・休暇・学歴・必要資格・経験等)の緩和	在職者の労働条件の改善(賃金)	在職者の労働条件の改善(その他)(休暇の取得促進、所定労働時間の削減、育児支援や復帰支援の制度の充実など)	労務管理の改善(労働条件以外の福利厚生、労使関係など)	教育訓練・能力開発による業務可能範囲の拡大	時間外労働(残業や休日出勤)の増加	省力化投資の実施	外注化・下請化等の推進	業務の効率化の推進	事業の縮小・見直しの実施	人事・能力評価基準の見直し		
...	
(14)	(39)	(25)	(13)	(15)	(15)	(11)	(7)	(37)	(3)	(9)	14	
(12)	(19)	(18)	(10)	(13)	(15)	(9)	(7)	(38)	(5)	(7)	18	
(10)	(26)	(18)	(9)	(13)	(15)	(10)	(7)	(37)	(4)	(8)	15	
(10)	(17)	(18)	(10)	(14)	(12)	(10)	(7)	(40)	(5)	(10)	20	
...	
(20)	(47)	(34)	(19)	(18)	(10)	(9)	(16)	(38)	(1)	(13)	15	
(13)	(25)	(19)	(13)	(13)	(8)	(9)	(11)	(34)	(2)	(9)	19	
(16)	(26)	(18)	(11)	(15)	(8)	(11)	(13)	(37)	(3)	(9)	21	
(12)	(22)	(17)	(11)	(14)	(9)	(12)	(14)	(37)	(3)	(11)	24	
...	
(11)	(43)	(22)	(12)	(15)	(19)	(15)	(8)	(42)	(2)	(9)	14	
(9)	(17)	(15)	(9)	(17)	(19)	(13)	(8)	(44)	(3)	(5)	15	
(7)	(17)	(17)	(9)	(17)	(21)	(15)	(8)	(43)	(2)	(7)	15	
(6)	(11)	(16)	(10)	(18)	(15)	(16)	(8)	(46)	(3)	(9)	20	
...	
(12)	(39)	(26)	(17)	(20)	(11)	(8)	(14)	(40)	(5)	(11)	9	
(5)	(20)	(18)	(9)	(12)	(13)	(9)	(12)	(40)	(4)	(12)	9	
(6)	(23)	(19)	(9)	(17)	(12)	(8)	(14)	(38)	(4)	(10)	8	
(6)	(19)	(18)	(10)	(16)	(9)	(8)	(14)	(41)	(6)	(12)	10	
...	
(22)	(43)	(28)	(21)	(17)	(17)	(7)	(9)	(39)	(6)	(10)	16	
(16)	(25)	(26)	(15)	(15)	(14)	(6)	(8)	(35)	(9)	(8)	17	
(16)	(34)	(25)	(13)	(17)	(21)	(8)	(8)	(35)	(8)	(10)	14	
(14)	(24)	(23)	(14)	(16)	(16)	(7)	(8)	(38)	(7)	(12)	18	
...	
(13)	(34)	(25)	(14)	(13)	(12)	(12)	(5)	(35)	(5)	(6)	12	
(12)	(18)	(15)	(10)	(14)	(12)	(11)	(6)	(38)	(4)	(7)	18	
(11)	(24)	(15)	(7)	(14)	(15)	(11)	(6)	(40)	(4)	(6)	15	
(11)	(17)	(16)	(10)	(16)	(9)	(9)	(5)	(41)	(5)	(8)	18	
...	
(4)	(22)	(13)	(6)	(12)	(13)	(13)	(6)	(35)	(1)	(10)	17	
(6)	(11)	(13)	(5)	(10)	(16)	(8)	(5)	(40)	(-)	(8)	21	
(5)	(14)	(20)	(8)	(14)	(14)	(8)	(6)	(35)	(-)	(9)	35	
(5)	(5)	(12)	(5)	(10)	(16)	(9)	(7)	(41)	(-)	(10)	23	
...	
(15)	(29)	(20)	(14)	(13)	(9)	(3)	(4)	(33)	(4)	(6)	15	
(8)	(18)	(13)	(5)	(6)	(10)	(6)	(2)	(34)	(1)	(6)	16	
(5)	(20)	(13)	(6)	(8)	(9)	(9)	(5)	(33)	(3)	(8)	12	
(7)	(19)	(12)	(7)	(10)	(11)	(8)	(3)	(36)	(2)	(12)	25	
...	
(16)	(36)	(24)	(15)	(19)	(12)	(10)	(14)	(37)	(1)	(10)	10	
(13)	(20)	(19)	(13)	(16)	(13)	(8)	(15)	(41)	(3)	(10)	14	
(13)	(14)	(18)	(12)	(18)	(16)	(8)	(14)	(40)	(3)	(13)	12	
(11)	(10)	(14)	(8)	(17)	(17)	(11)	(15)	(41)	(1)	(12)	17	
...	
(16)	(34)	(19)	(8)	(10)	(20)	(7)	(1)	(30)	(6)	(11)	20	
(11)	(27)	(19)	(12)	(9)	(19)	(7)	(3)	(26)	(4)	(4)	15	
(7)	(38)	(16)	(7)	(8)	(17)	(8)	(2)	(25)	(2)	(8)	13	
(13)	(32)	(17)	(11)	(8)	(15)	(9)	(4)	(26)	(3)	(8)	21	
...	
(18)	(32)	(17)	(12)	(6)	(15)	(16)	(12)	(28)	(5)	(10)	22	
(14)	(18)	(15)	(8)	(5)	(14)	(11)	(7)	(27)	(4)	(6)	21	
(13)	(30)	(13)	(5)	(5)	(10)	(9)	(5)	(28)	(4)	(7)	23	
(16)	(26)	(12)	(6)	(8)	(9)	(10)	(7)	(27)	(3)	(9)	24	
...	
(14)	(35)	(27)	(10)	(13)	(14)	(9)	(1)	(38)	(4)	(7)	13	
(15)	(18)	(25)	(11)	(12)	(15)	(9)	(4)	(42)	(8)	(6)	22	
(11)	(30)	(22)	(8)	(7)	(11)	(8)	(3)	(39)	(6)	(7)	17	
(12)	(20)	(25)	(10)	(11)	(10)	(10)	(3)	(43)	(9)	(10)	24	
...	
(17)	(43)	(23)	(13)	(15)	(14)	(9)	(7)	(29)	(2)	(12)	21	
(13)	(22)	(13)	(5)	(7)	(13)	(2)	(9)	(25)	(3)	(7)	16	
(15)	(33)	(15)	(7)	(9)	(12)	(4)	(8)	(27)	(3)	(8)	13	
(14)	(18)	(11)	(6)	(11)	(11)	(4)	(9)	(28)	(3)	(11)	21	
(14)	(18)	(11)	(6)	(11)	(11)	(4)	(9)	(28)	(3)	(11)	14	

第5-2表 労働者が過剰となっている部門等への対応状況別事業所割合

(単位:%)

産業、期間	労働者が過剰等があるといふる(対応する予定)	対応内容(複数回答)													労働者が過剰等はないといふる 特別な対応をがしてないない		
		採用抑制・送出し等							業務の調整等								
		制新 規 停止 卒 者 の 採 用 の 抑 止	中 途 採 用 の 削 減 ・ 停 止	者 臨 時 再 契 約 停 止	送 出 置 転 換 に 由 る	出 向 者 の 送 出 し	等 外 部 の 人 削 減 (派 遣 労 働 者)	希 望 退 職 者 の 募 集 ・ 解 雇	残 業 規 制	の 休 日 の 休 日 の ・ 振 替 休 暇 、 夏 増 期 加 休 暇 等	一 時 休 業 一 時 帰 休	所 定 内 労 働 時 間 の 短 縮	賃 金 等 労 働 費 用 の 削 減	下 請 ・ 外 注 の 削 減			
調査 産業 計	令和7年 1~3月実績	
	4~6月実績	25	7 (100)	(22)	(32)	(11)	(35)	(11)	(18)	(3)	(31)	(7)	(3)	(9)	(3)	(4)	18 75
	7~9月実績	25	7 (100)	(22)	(32)	(6)	(29)	(13)	(13)	(4)	(29)	(15)	(3)	(7)	(1)	(3)	18 75
	10~12月予定	25	7 (100)	(17)	(31)	(7)	(36)	(12)	(14)	(7)	(29)	(12)	(4)	(5)	(2)	(4)	18 75
建設業	令和8年 1~3月予定	24	6 (100)	(20)	(31)	(8)	(33)	(12)	(18)	(6)	(28)	(11)	(2)	(5)	(2)	(4)	18 76
	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	22	6 (100)	(24)	(29)	(12)	(53)	(6)	(18)	(6)	(24)	(12)	(-)	(6)	(-)	(-)	16 78
	7~9月実績	19	4 (100)	(17)	(8)	(-)	(25)	(-)	(-)	(8)	(25)	(17)	(8)	(8)	(-)	(17)	15 81
	10~12月予定	19	6 (100)	(13)	(13)	(-)	(20)	(7)	(7)	(7)	(40)	(20)	(7)	(13)	(13)	(7)	14 81
製造業	令和8年 1~3月予定	20	5 (100)	(14)	(21)	(7)	(-)	(7)	(43)	(21)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	15 80
	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	31	10 (100)	(17)	(37)	(8)	(31)	(10)	(29)	(3)	(35)	(7)	(5)	(4)	(1)	(5)	21 69
	7~9月実績	29	10 (100)	(23)	(37)	(3)	(39)	(13)	(17)	(4)	(33)	(10)	(3)	(3)	(-)	(3)	19 71
	10~12月予定	29	10 (100)	(16)	(39)	(5)	(45)	(10)	(18)	(7)	(31)	(11)	(3)	(-)	(-)	(6)	19 71
情報 通信業	令和8年 1~3月予定	29	10 (100)	(15)	(39)	(2)	(40)	(12)	(24)	(6)	(28)	(11)	(-)	(-)	(-)	(6)	20 71
	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	16	7 (100)	(21)	(21)	(14)	(71)	(43)	(14)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(7)	9 84
	7~9月実績	16	4 (100)	(38)	(50)	(13)	(50)	(-)	(25)	(13)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	12 84
	10~12月予定	16	4 (100)	(25)	(38)	(25)	(50)	(-)	(38)	(13)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	12 84
運輸 便業 ,	令和8年 1~3月予定	15	3 (100)	(50)	(33)	(17)	(67)	(-)	(33)	(17)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	12 85
	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	24	5 (100)	(17)	(33)	(8)	(25)	(-)	(8)	(-)	(33)	(25)	(-)	(8)	(8)	(8)	19 76
	7~9月実績	23	6 (100)	(7)	(14)	(7)	(29)	(14)	(-)	(14)	(36)	(43)	(7)	(21)	(-)	(-)	17 77
	10~12月予定	22	7 (100)	(7)	(13)	(-)	(33)	(13)	(7)	(20)	(33)	(33)	(13)	(13)	(-)	(-)	16 78
卸売 売業 ,	令和8年 1~3月予定	23	7 (100)	(7)	(13)	(-)	(33)	(13)	(7)	(40)	(33)	(7)	(13)	(7)	(-)	(-)	16 77
	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	25	8 (100)	(20)	(21)	(23)	(42)	(12)	(13)	(8)	(30)	(3)	(3)	(14)	(7)	(6)	17 75
	7~9月実績	27	7 (100)	(23)	(23)	(21)	(28)	(14)	(21)	(4)	(23)	(17)	(4)	(16)	(4)	(7)	19 73
	10~12月予定	25	6 (100)	(27)	(28)	(24)	(32)	(20)	(21)	(8)	(26)	(16)	(5)	(14)	(5)	(8)	19 75
金融 保険業 ,	令和8年 1~3月予定	26	7 (100)	(21)	(28)	(17)	(36)	(17)	(24)	(11)	(22)	(11)	(4)	(16)	(4)	(7)	19 74
	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	19	3 (100)	(25)	(-)	(50)	(-)	(25)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	16 81
	7~9月実績	16	4 (100)	(17)	(17)	(-)	(83)	(17)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	11 84
	10~12月予定	16	4 (100)	(-)	(-)	(100)	(20)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	12 84
物不 品動 産 貸 業 ,	令和8年 1~3月予定	15	3 (100)	(-)	(-)	(75)	(-)	(25)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	12 85
	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	24	3 (100)	(17)	(50)	(17)	(17)	(-)	(-)	(17)	(33)	(17)	(17)	(-)	(-)	(-)	20 76
	7~9月実績	19	2 (100)	(50)	(50)	(-)	(25)	(-)	(25)	(-)	(-)	(25)	(-)	(-)	(-)	(-)	16 81
	10~12月予定	18	3 (100)	(40)	(40)	(20)	(40)	(-)	(20)	(-)	(20)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	15 82
サ専 学 門 術 ・ 研 究 業 ,	令和8年 1~3月予定	19	3 (100)	(40)	(20)	(20)	(40)	(-)	(20)	(-)	(20)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	16 81
	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	21	6 (100)	(15)	(54)	(8)	(23)	(8)	(-)	(-)	(46)	(15)	(-)	(-)	(-)	(-)	14 79
	7~9月実績	19	6 (100)	(-)	(62)	(-)	(15)	(8)	(-)	(-)	(54)	(15)	(-)	(-)	(-)	(-)	13 81
	10~12月予定	19	6 (100)	(8)	(62)	(-)	(23)	(8)	(-)	(-)	(54)	(15)	(-)	(-)	(-)	(-)	13 81
宿泊 業 ・ 飲 食	令和8年 1~3月予定	19	6 (100)	(8)	(62)	(-)	(15)	(8)	(-)	(-)	(54)	(15)	(-)	(-)	(-)	(-)	13 81
	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	32	8 (100)	(-)	(27)	(-)	(18)	(-)	(18)	(-)	(64)	(-)	(-)	(18)	(-)	(9)	24 68
	7~9月実績	26	10 (100)	(14)	(14)	(-)	(7)	(14)	(7)	(29)	(36)	(-)	(7)	(-)	(-)	(-)	16 74
	10~12月予定	24	9 (100)	(17)	(17)	(-)	(-)	(17)	(17)	(-)	(42)	(33)	(8)	(8)	(-)	(-)	16 76
サ ー 生 活 業 ・ 関 連 業	令和8年 1~3月予定	23	8 (100)	(27)	(9)	(-)	(9)	(18)	(-)	(45)	(27)	(9)	(9)	(-)	(-)	(-)	15 77
	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	29	5 (100)	(10)	(20)	(50)	(20)	(10)	(-)	(-)	(20)	(-)	(10)	(-)	(-)	(-)	24 71
	7~9月実績	30	6 (100)	(17)	(8)	(8)	(25)	(-)	(8)	(-)	(33)	(33)	(-)	(25)	(-)	(8)	24 70
	10~12月予定	29	6 (100)	(8)	(17)	(8)	(25)	(-)	(-)	(-)	(25)	(17)	(-)	(17)	(-)	(-)	23 71
医 療 ・ 福 祉	令和8年 1~3月予定	27	4 (100)	(13)	(25)	(-)	(13)	(38)	(13)	(38)	(13)	(-)	(38)	(13)	(13)	(13)	24 73
	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	23	6 (100)	(50)	(44)	(6)	(31)	(6)	(6)	(25)	(-)	(-)	(13)	(-)	(-)	(-)	17 77
	7~9月実績	26	6 (100)	(33)	(47)	(-)	(7)	(20)	(7)	(-)	(27)	(-)	(7)	(-)	(-)	(-)	20 74
	10~12月予定	25	6 (100)	(25)	(38)	(6)	(13)	(6)	(-)	(25)	(-)	(-)	(6)	(-)	(-)	(-)	19 75
な い 一 も 分 の 類 ス さ れ 業	令和8年 1~3月予定	24	4 (100)	(42)	(42)	(8)	(-)	(17)	(8)	(-)	(25)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	20 76
	令和7年 1~3月実績
	4~6月実績	21	4 (100)	(-)	(13)	(25)	(25)	(13)	(-)	(38)	(13)	(-)	(25)	(13)	(-)	(-)	17 79
	7~9月実績	22	2 (100)	(-)	(-)	(20)	(40)	(20)	(-)	(-)	(40)	(40)	(-)	(-)	(20)	(-)	20 78
	10~12月予定	22	3 (100)	(-)	(-)	(-)	(83)	(17)	(-)	(17)	(-)	(17)	(-)	(-)	(17)	(-)	19 78
その他 の 業	令和8年 1~3月予定	21	3 (100)	(14)	(-)	(-)	(71)	(14)	(14)	(-)	(14)	(-)	(-)	(14)	(-)	(-)	18 79

注 網掛け部分は、今回調査の数値である。

無回答を「労働者が過剰となっている部門等はない」と回答したとみなして集計している。